

別 紙

令和 2 事業年度

(第 4 期中期目標期間)

業 務 実 績 等 報 告 書

独立行政法人 航空大学校



目 次

I 事業年度における業務の実績

中期目標の期間	1
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の 質の向上に関する事項	1
2. 業務運営の効率化に関する事項	21
3. 財務内容の改善に関する事項	30
4. その他業務運営に関する重要事項	36

II 当該実績について自ら評価を行った結果

(年度評価 項目別評定調書)

別添資料一覧（別冊）

資料番号	資料タイトル
1-1	「DIY 飛行試験のすすめ」の刊行
1-2	操縦基礎教育におけるアップセットリカバリートレーニングについての調査
1-3	多発・計器課程シラバスの効率化
1-4	小型機に係るRNAV航行に関する研究
1-5	シーラス式SR22型機の通常着陸手順見直しによる追加訓練時間、Pre-Solo 審査不合格者数減少について
1-6	学科教育シラバスの比較
1-7	学科教育における教育内容の充実
1-8	追加教育の検証
1-9	資質の高い学生の確保
1-10	入学試験・就職の状況
1-11	訓練環境の維持・向上
1-12	教官に対する主な研修
1-13	航空大学校における安全の取組
1-14	航空思想の普及、啓発のための行事
2-1	令和2年度独立行政法人航空大学校調達等合理化計画の取組実績及び取組に対 する自己評価 契約の適正化の推進 令和2年度一者応札案件内訳
2-2	教育コストの区分・把握
3-1	第4期中期計画期間の予算、収支計画及び資金計画 令和2年度の予算、収支計画及び資金計画 予算、収支計画及び資金計画の年度計画額に対する実績額の差額
4-1	内部統制の充実・強化
4-2	職員の国等との人事交流
4-3	施設及び整備に関する計画

I 事業年度における業務の実績

◇中期目標の期間

第四期中期目標期間：平成28年4月1日から令和2年3月31日までの5年間

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

【航空機操縦士養成事業】

■航空機操縦士養成事業の評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：年間108名の学生の養成を実施し、教育の質の向上を図るべく年度計画で定めた事項を全て実施した。

また、安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、年度計画に従って航空安全に係る教育等の充実を図ってきた。なお、航空事故・重大インシデントが1件あったが、幸いにも死傷者等は無く、推定される原因を踏まえ速やかに再発防止策をとり、訓練を再開するなど必要な対応を行っている。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、毎年実施している航空思想拡大のための行事の実施を縮小する一方、感染拡大対策をした上で県内修学旅行の受入をするなど、新たな試みにも取り組んだ。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■航空機操縦士養成事業の課題と改善方法

1. (1) ① (学生への教育の質の向上)

(中期目標)

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する業務等を実施する。実施にあたっては、「交通政策審議会航空分科会基本政策部会／技術・安全部会乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ」（平成26年7月）（以下「小委員会とりまとめ」という。）等を踏まえ、我が国航空会社の基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、平成29年度までは年間72名、平成30年度以降は年間108名を入学定員として養成等を実施する。

(1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。

① 学生への教育の質の向上

イ 航空会社と業務運営等に関して定期的に意見交換や情報交換を行い、エアラインパイロットに要求される知識・技能等を的確に把握し、教育内容、教育体制の充実を図るとともに、より多くの学生が操縦士として就職できるよう就職支援にも活用する。また、操縦士養成に係る教育技法及び評価法に関する調査・研究、国

内の諸施設の実態調査並びに国際基準の調査・研究等を実施し、その成果を教育・訓練に反映させる。

ロ 学科教育については、教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。

ハ 操縦教育については、操縦技量の一層の底上げを図るため、これまでの検証結果を踏まえて、操縦演習における追加教育制度の更なる充実を図る。

(中期計画)

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者（以下「操縦士」という。）を養成する業務等を実施する。また、我が国航空会社の機長や訓練・査察を行う指導的操縦士など、基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用することにより、平成29年度までは年間72名、平成30年度以降は年間108名を入学定員として養成等を実施する。

(1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。また、本項に関連する指標及び達成水準として、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を各年度とも91%以上、中期目標期間における資格取得者の航空会社等への就職率を中期目標期間の最終年度末時点において92%以上とする。

① 学生への教育の質の向上

イ 航空会社と年1回以上積極的に意見交換等を行い、エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握した上で、教育内容及び教育体制等の充実を図るとともに、より多くの学生が操縦士として就職できるよう就職支援にも活用する。また、以下の調査・研究を実施し、その成果を教育・訓練に反映させることにより、質の向上及び効率化等を図る。

a 航空機の運航に関する基礎的研究

b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究

(i) 操縦基礎教育におけるアップセットリカバリーのあり方

(ii) 多発・計器飛行課程における訓練シラバスの効果的かつ効率的なあり方

(iii) RNAV航行に関する研究

ロ 学科教育については、教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。

ハ 操縦教育については、追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等について、これまでの検証結果を踏まえて更なる充実を図り、教育に反映する。

(年度計画)

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者（以下「操縦士」という。）を養成

する業務等を実施する。また、我が国航空会社の機長や訓練・査察を行う指導的操縦士など、基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用することにより、年間108名を入学定員として養成等を実施する。

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。また、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を91%以上とするべく教育の質の向上を図る。

① 学生への教育の質の向上

イ 航空会社と操縦士養成等に関する意見交換・情報交換する場を年1回以上設ける。意見交換等を通してエアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握した上で、教育内容及び教育体制等の充実を図り、多くの学生が操縦士として就職できるよう情報を活用する。

また以下の調査・研究を計画的に実施し、その成果を教育・訓練に反映させる。

a 航空機の運航に関する基礎的研究

b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究

(i) 操縦基礎教育におけるアップセットリカバリーのあり方について、研究を行うために必要な調査を行う。

(ii) 多発・計器飛行課程における訓練シラバスの効果的かつ効率的なあり方について研究を行う。

(iii) 小型機に係るRNAV航行に関する研究を行う。

ロ 学科教育については、教材の見直しを行う等の教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。

ハ 操縦教育については、追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等について、これまでの検証結果を踏まえて更なる充実を図り、教育に反映する。

■主な評価指標

・平成29年度までは年間72名、平成30年度以降は年間108名の学生の養成等を実施する。

平成28年度：72名、平成29年度：72名、平成30年度：108名、令和元年度：108名、令和2年度：108名

・事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を各年度とも91%以上とする。

平成28年度：94.2%、平成29年度：91.2%、平成30年度：84.5%、令和元年度：82.6%、令和2年度：89.4%

・航空会社と操縦士養成等に関する意見交換・情報交換する場を年1回以上設ける。

平成28年度：年1回以上、平成29年度：年1回以上、平成30年度：年1回以上、令和元年度：年1回以上、令和2年度：年1回以上

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用することにより、年間108名の学生の養成等を実施した。

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行った。

また、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の資格取得率は、令和2年度において89.4%（但し、疾病等による休学を原因とした回期落ち在学学生を除く）であった。

学生への教育の質の向上を図るため以下の事項を行った。

- イ エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するため、テレビ会議を活用し、各航空会社と個別に意見交換を行った。
また以下の調査・研究を計画的に実施した。
 - a 宮崎学科教官室と共に調査・研究を行い、「DIY飛行試験のすすめ」として「日本航空宇宙学会誌」に刊行した。【資料1-1】
 - b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関して、以下の調査・研究を実施した。
 - (i) 操縦基礎教育におけるアップセットリカバリー訓練内容を研究するため、会場自衛隊訓練機T-5及びフルフライトシミュレータを活用したアップセットリカバリー体験等の実施について自衛隊と調整を行い、調査を継続した。【資料1-2】
 - (ii) 令和2年6月および12月に教育規程（多発・計器課程）を改正し、これに基づく教育を行うとともに、引き続き学科シラバスおよびCBT（自習教材）による教授内容の更新を検討している。【資料1-3】
 - (iii) 令和2年度は小型機RNAV航行に係る関係機関との意見交換WEB会議に担当教官が定期的に参加し、小型機用RNAV経路の整備計画の調査研究を継続した。また学生訓練実施要領のRNAV航行訓練についてFTD訓練に一部導入した。【資料1-4】
また、その他研究として、シーラス式SR22型機の通常着陸手順見直しによる追加訓練時間、初度科目進捗審査不合格者数減少について調査を実施した。【資料1-5】
- ロ 学科教育については、実運航に則した内容の充実のため「航空生理」及び「航空交通管制」の科目のテキストの内容の充実を図った。【資料1-6、1-7】
- ハ 操縦教育については、技能不十分による退学者を抑えるため追加教育を実施した。また、追加教育時間の上限及び帯広分校におけるシーラス式SR22型機の通常着陸手順の見直しを図り、追加教育時間、初度科目進捗審査不合格者数減少させた。【資料1-5（再掲）】 【資料1-8】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：C

理由：年間108名の学生の養成を実施し、教育の質の向上を図るべく年度計画で定めた事項を全て実施した。

各航空会社と個別に意見交換によりエアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するための最善の対応をとるとともに、航空機の運航に関する基礎的研究等の調査・研究を計画的に実施した。

事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率は、昨年度より改善したものの、計画値を下回る89.4%となった。

これらを踏まえ、Cと評価する。

■課題と改善方法

学生の資格取得率が計画値を下回っていることを踏まえて実施している入学試験制度及び教育訓練の見直し検討について、引き続き取り組んで行く。

1. (1) ②（資質の高い学生の確保）

（中期目標）

（1）教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。

② 資質の高い学生の確保

イ より資質の高い学生を確保するため、効果的かつ効率的な広報活動に努める。

ロ 入学試験制度については、入学後の成績や航空会社との情報交換等も踏まえて継続的に検証・評価を行う。

（中期計画）

（1）教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

② 資質の高い学生の確保

イ より資質の高い学生を確保するため、募集にあたってはポスターや雑誌等による広報、インターネット等の媒体の有効活用により、効果的かつ効率的な広報活動に努める。

ロ 航空会社等と情報交換しつつ、入学後の成績、現行の入学試験（学力試験、適性試験等）の内容及び実施方法等について継続的に評価を行い、その結果を入学試験制度に反映する。

（年度計画）

（1）教育の質の向上に関する年度計画

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

② 資質の高い学生を確保するため以下の事項を行う。

イ ポスター、パンフレット等による広報手法に加え、受験説明会の開催やインターネット等の媒体を活用した広報活動を展開する。

ロ 航空会社等と情報交換及び入学試験と入学後の成績比較等の分析を行い、入学試験（学力試験、適性試験等）の内容及び実施方法等について継続的に評価を行

い、その結果を入学試験制度に反映を検討する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

資質の高い学生を確保するため以下の事項を行った。

イ 資質の高い学生を確保するため、引き続き学生募集のポスターや学校案内のパンフレットを作成、雑誌に航空大学校の紹介を掲載するなどの広報を実施するとともに、Facebookを活用し、入学試験を広報した。

なお、航空業界を志望する学生を対象とした学校紹介イベント、高校生以上を対象とした学校見学会、受験生を対象としたアンケート調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。【資料 1-9】 【資料 1-10】

ロ 引き続き、平成 28 年度に改訂した募集要項を踏まえて入学試験の内容を評価し、質の高い学生の向上に努めた。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、航空業界を志望する学生を対象とした学校紹介イベント、高校生以上を対象とした学校見学会、受験生を対象としたアンケート調査等実施できなかったが、資質の高い学生を確保するための取り組みとして、雑誌や Facebook 等を通じた広報活動を積極的に実施したことから、B と評価する。

■課題と改善方法

—

1. (1) ③ (訓練環境の維持・向上)

(中期目標)

(1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。

③ 訓練環境の維持・向上

安定的な訓練実施のため、宮崎本校及び帯広分校の訓練機の更新をはじめ、訓練環境の維持・向上を図る。また、平成30年度以降の学生数の増加に対応し、宮崎本校、帯広分校及び仙台分校の教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。

(中期計画)

(1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

③ 訓練環境の維持・向上

宮崎本校及び帯広分校の訓練機を更新し、訓練環境の維持・向上を図る。また、平成30年度以降の学生数の増加に対応し、宮崎本校、帯広分校及び仙台分校の教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。

(年度計画)

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

③平成30年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。また、訓練環境の維持・向上に資する制限緩和や、訓練進捗改善のための効率的な運用を図る。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

平成30年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を進めた。また、関係機関と調整し、仙台分校の訓練使用空港の制限緩和による訓練環境の向上を図った。仙台分校の訓練使用空域についても調整により令和2年5月に拡張・新設した。

【資料1-11】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：平成30年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を進めることに加え、関係機関との調整により空港の使用制限については緩和を実現し、空域については拡張・新設が実現し、訓練環境の維持・向上が図られた。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

1. (1) ④ (教官の質の確保)

(中期目標)

(1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。

④ 教官の質の確保

教育の質の向上や平準化を図るため、操縦士養成における教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた取り組みを充実させる。

(中期計画)

(1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

④ 教官の質の確保

教育の質の向上や平準化を図るため、指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施し、操縦士養成における教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた取組を充実させる。また、教育従事者に対して定期的に教育技法等の向上のための研修を実施するとともに、操縦教官については技能審査を毎年1回実施する。

(年度計画)

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

④ 教官の質の確保

教育の質の向上や平準化を図るため、以下の取組を行う。

イ 指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施し、教官の教育技法等の向上及び標準化に向けて取り組む。

ロ 定期的に教育技法等の向上のための研修を実施する。

ハ 技能審査を毎年1回実施する。

■主な評価指標

- ・技能審査を毎年1回実施する。

平成28年度：年1回、平成29年度：年1回、平成30年度：年1回、令和元年度：年1回、令和2年度：年1回

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

教育の質の向上や平準化を図るため、以下の取組を行った。

- イ 教官の教育技法等の向上及び標準化に向けて、毎月開催する教官会議において指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施した。また、教官の教育技法等の向上及び標準化に資する教官相互の教育訓練オブザーブを実施した。
- ロ 教育技法等の向上のための一環として専門家を招き、コーチングスキルの手法を用いた研修を実施した（宮崎）。また、学生の技量向上に資するライン運航研修及びB737型機型式取得を教官2名に実施した。ライン運航研修及びシミュレータ訓練は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ今年度は未実施であったが、次期中期以降実施に向け調整を継続している（仙台）。加えて、JAPAが主催するTEM/CRMセミナーに教官1名が研修を受け

た。小型機用FDM (Flight Data Monitoring) 委員会をリモートで実施した。【資料1-12】

ハ 操縦教官に対し、年1回の定期技能審査及び緊急操作技量確認を実施した。

■ 評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：教育の質の向上や平準化を図るため、教官会議での意見交換や定期技能審査、教官相互の教育訓練オブザーブによる教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた教育方法の討議を実施した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■ 課題と改善方法

—

1. (2) ① (航空安全プログラムに基づく取組)

(中期目標)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大学校において以下の事項を行うとともに、これまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括した上で安全管理に係る体制の不断の見直しを行う等により、安全管理体制の強化に向けた取組を定着させ、安全運航の確保を図る。

① 航空安全プログラム (SSP) に基づき、次に掲げる取組を実施する。

イ 大学校の安全に関する取組目標について、次に掲げる観点から安全指標及び安全目標値を年度計画において設定する。

- a. 業務の特性を表した指標であること。
- b. 測定可能な指標であること。
- c. 過去の実績、事業計画等と照合し、現状よりも改善（現状が最高の安全性を示し、現状以上の改善ができない場合は、維持を含む。）した値を目標値としていること。

ロ 安全管理システム (SMS) のもと、大学校の安全達成度の測定及び監視等により、安全の傾向について把握・分析を行い、安全に関する取組目標等の再設定、安全最優先の意識の徹底、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有等、必要な安全対策を実施する。

ハ 大学校の安全に関する情報の収集体制を強化し、必要な場合には国土交通省等に報告する。

ニ 組織全体における安全に関する統一的な組織風土の醸成を促進するために、役員及び職員に対する安全教育を実施するとともに、整備委託先等についても安全教育に関する指導・監督を行う。また、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討、その結果について周知・徹底等を図るための活動を推進する。

(中期計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。また、これまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括した上で安全管理に係る体制の不断の見直し等により、安全管理体制の強化に向けた取組を定着させ安全運航の確保を図る。

① 航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、もってその安全の確保を図る。

イ 大学校の安全に関する取組目標について、次に掲げる観点から安全指標及び安全目標値を年度計画において設定するものとする。

a 業務の特性を表した指標であること。

b 測定可能な指標であること。

c 過去の実績、事業計画等と照合し、現状よりも改善（現状が最高の安全性を示し、現状以上の改善ができない場合は、維持を含む。）した値を目標値としていること。

ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（以下「SMS」という。）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行った上で、安全に関する取組目標の再設定を行う。SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、安全業務計画を事業年度ごとに作成し実施する。また、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において安全委員会を毎月1回実施する。

ハ 義務報告について引き続き実施するとともに、確立した自発報告制度に基づく個人からの報告を推奨する。また、必要に応じて国土交通省等に報告する。

ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を毎年度2回以上実施する。また、大学校内部においても職員への安全教育を定期的に実施し、法令等規則の遵守に関しても注意喚起を行うとともに、学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りのために教官を指導する等の取組を推進する。また、整備委託先等に対しては安全監査を通じて安全教育実施の指導・監督を行う。さらに、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図る。

(年度計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。またこれまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括し、及び安全管理に係る体制の見直し等により安全管理体制の強化に向けた取組を定着させる。

① 航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空

事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、もってその安全の確保を図る。

イ 安全指標及び安全目標値について、以下のとおり設定する。

- a 航空事故・重大インシデント 0件
- b イレギュラー運航件数 10000飛行時間あたり4.78件以下
- c 安全教育受講回数 役員、運航に係る職員及び学生それぞれ2回以上
- d 役員、教頭又は実科首次席教官（経験者を含む）による教官オブザーブ回数 教官1人に対して年に2回以上
- e ヒヤリハット報告件数 年間30件以上

ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（SMS）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について、総合安全推進会議において半期毎に把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行う。

SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図るとともに安全業務計画を作成し実施する。

組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において学生をオブザーバに加えた上で安全委員会を毎月1回実施するとともに、各校間の情報共有等を深めるため三校合同の安全委員会を定期的を開催する。

7月を航大安全月間として、ヒヤリハット報告の教育・奨励や安全教育など、安全のための取り組みを集中して行う。

※公正な文化（JUST CULTURE）とは、安全に関する大切な情報を提出することが奨励され、許容されること・されないことが明確に区別されることにより構築される。

ハ 公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図ることにより、報告する文化を確立し、義務報告について引き続き実施するとともに、引き続きヒヤリハット報告等の教育・啓発を図り必要に応じて国土交通省等に報告する。

ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を2回以上実施する。また、航空大 学校内部においても、役員又は管理職員から職員への安全教育を2回以上実施し、法令等規則の遵守に関しても注意喚起を行うとともに、平成23年の帯広事故の後から行っている学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りについて、学生から理事長へ直接提出するアンケート等により教官に対しての個別指導を行うなどの取り組みを強化する。

整備委託先等に対しては安全監査等を通じて安全教育実施の指導・監督を行う。更に、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図る。

ホ 平成28年8月25日に仙台空港において発生し、平成30年6月28日に航空事故調査報告書が公表された航空事故（胴体着陸）に対して講じた安全対策を引き続き実施していく。

■主な評価指標

- ・航空事故・重大インシデント：0件
（平成28年度：1件、平成29年度：0件、平成30年度：0件、令和元年度：0件、令和2年度：1件）
- ・イレギュラー運航件数：10000飛行時間あたり4.78件以下
平成28年度：10000飛行時間あたり3.95件
平成29年度：10000飛行時間あたり3.50件
平成30年度：10000飛行時間あたり2.42件
令和元年度：10000飛行時間あたり2.73件
令和2年度：10000飛行時間あたり2.91件
- ・安全教育受講回数：役員、運航に関する職員及び学生それぞれ2回以上
平成28年度：2回、平成29年度：2回、平成30年度：2回、令和元年度：2回、令和2年度：2回
- ・役員、教頭又は実科首次席教官（経験者を含む）による教官オブザーブ回数：教官1人に対して年に2回以上
平成28年度：教官1人に対して年2回以上、平成29年度：教官1人に対して年2回以上、平成30年度：教官1人に対して年2回以上、令和元年度：教官1人に対して年2回以上、令和2年度：教官1人に対して年2回以上
- ・ヒヤリハット報告件数：年間30件以上
平成28年度：42件、平成29年度：32件、平成30年度：37件、令和元年度：36件、令和2年度：31件
- ・安全委員会：毎月1回実施
平成28年度：毎月1回、平成29年度：毎月1回、平成30年度：毎月1回、令和元年度：毎月1回、令和2年度：毎月1回

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、安全意識を高めていくような安全文化を構築するため、以下の事項を実施した。

- ①航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、その安全の確保を図った。
 - イ 安全指標及び安全目標値について、以下のとおりであった。
 - a 航空事故・重大インシデントは1件であった。
 - b イレギュラー運航件数は総飛行時間17172時間に対して5件発生しており、10,000飛行時間あたり2.91件であった。
 - c 安全教育については7月と2月に外部講師により各1回ずつ年間で2回実施した。
 - d 役員、教頭又は実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブは（教官1人に対して）年に2.58回実施した。

e ヒヤリハット報告の啓発を図り、年間31件のヒヤリハット報告があった。

ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（SMS）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について、総合安全推進会議において四半期毎に把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行った。

SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図るため、安全に関する基本方針を掲示板等に掲載し、また公正な文化（JUST CULTURE）を含め安全に関する基本方針カードを教職員及び学生全員に配布した。また、安全業務計画を作成し実施した。

組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において学生をオブザーバに加えた上で安全委員会を毎月1回実施した。また、各校間の情報共有等を深めるため三校合同の安全委員会を年間3回開催した。

さらに、7月を航大安全月間として、ヒヤリハット報告の教育・奨励や安全教育など、安全のための取り組みを集中して行った。【資料1-13】

ハ 公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図ることにより、報告する文化を確立し、義務報告について引き続き実施した。また、航空安全情報自発報告制度

（VOICES）の周知など、ヒヤリハット報告等の教育・啓発を進めることで自発報告制度の確立を図った。また、必要に応じて国土交通省等に報告した。

二 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために、外部講師としてエアラインやヒューマンファクター工学の専門家を招聘して役職員への安全教育を2回実施し、全職員と学生が受講した。また航空大学校内部においても、役員又は管理職員から職員への安全教育及び法令等規則の遵守に関する指導について年間2回実施した。

平成23年の帯広事故の後から行っている学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りについては、学生から理事長へ直接電子メールで提出するアンケート等を活用して教官に対する個別指導を行うなどの取り組みを引き続き強化している。

整備委託先等に対しては安全監査等を通じて安全教育実施の指導・監督を行った。更に、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図っている。

ホ 平成28年8月25日に仙台空港において発生し、平成30年6月28日に航空事故調査報告書が公表された航空事故（胴体着陸）の後に講じた再発防止のための安全対策について引き続き実施するとともに、安全総点検の際に内容の再確認を行った。

■ 評定及び当該評定を付した理由

評定：C

理由：安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、安全業務計画に基づき安全管理体制の強化に向けた取り組みを着実に実施した。

重大インシデントについては、航空事故調査委員会が調査中であり、航空大学校側に起因するものではないと考えているが、結果として計画値を下回ったため、Cと評価する。

■課題と改善方法

1. (2) ② (学生に対する安全教育の充実)

(中期目標)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大大学校において以下の事項を行う。

- ② 学生に対する安全教育の充実のため、安全教育を訓練初期から実施し、遵法精神を含む安全意識を定着させるとともに、訓練機システムの理解を深め、操作手順との整合性を図る。

(中期計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。

- ② 学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から実施する。過去の事故例から航空事故と人的要素の関わり等を教示するなど、航空安全についての教育を飛行訓練開始前10時間、飛行訓練開始後40時間実施する。また、SMSを活用して航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケートの内容を充実させるなど、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取組を強化する。さらに、現行及び更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図る。

(年度計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。

- ② 学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から開始する。過去の事故例から航空事故とCRMについて教授するなど、航空安全についての教育を、飛行訓練開始前20時間、飛行訓練開始後40時間実施することとし、特に飛行訓練開始前からのCRMについての教育を充実させる。また、公正な文化（JUST CULTURE）に基づく安全風土を醸成することにより、安全管理システム（SMS）の適切な機能を図り、航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケートの内容を充実させるなど、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取り組みを強化する。また、更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図る。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前の宮崎学科課程から実施している。過去の事例から航空事故とCRMについて教授するなど、航空安全について教育を、飛行訓練開始前20時間、飛行訓練開始後40時間実施している。特に飛行訓練開始前からのCRMについての教育を充実させただけでなく、飛行訓練におけるTEMの実践の強化も図っている。

また、公正な文化（JUST CULTURE）に基づく安全風土を醸成することにより、安全管理システム（SMS）の適切な機能を図り、航空事故への予防意識の定着を図るとともに、訓練中の積極的なアサーションの実施について周知徹底を図り、安全月間及び年末年始にアサーションに関するアンケートを実施する等、安全教育に反映する取り組みを強化している。

また、現行及び更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図っている。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：学生に対する安全教育を着実に実施するとともに、公正な文化（JUST CULTURE）の定着に努めるための取り組みを着実に実施している。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

1. (2) ③

(2) 航空安全に係る教育等の充実

航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大学校において以下の事項を行う。

③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するとともに、教育の質の更なる向上、平準化を図るために必要な措置を推進する。

(中期計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。

- ③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために実施している取組の効果や課題を検証しつつ必要に応じて改善するとともに、担当教官に対して教育方法等に関するアドバイス等を行う体制を充実させる。また、学生への教育の質の更なる向上、平準化を図るため、課程間を含めて指導方法等に関する教官間の意見交換等を推進する。

(年度計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。

- ③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために実施しているICレコーダーの運用について効果や課題を検証するとともに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブの実施等担当教官に対する教育方法等に関するアドバイス等を行う体制を充実させる。また、教育方法等に関する教官間の意見交換として教官会議を月に1回程度実施する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

実機訓練におけるICレコーダーの運用を、教育の実態の把握や不具合発生時の状況確認に引き続き活用した。

さらに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者を含む）による教官オブザーブを実施し、担当教官に対する教育方法等に関するアドバイス等を的確に行う体制を充実させている。

学生への教育の質の向上、平準化を図るため、毎月開催する教官会議において教育方法等に関する意見交換等を推進するとともに、充実させている。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：ICレコーダーを不具合発生時の状況確認等に活用するとともに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブや教官会議における意見交換を実施することで、教育の実態をより正確に把握し教育の質の更なる向上に努めた。これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

1. (2) ④

(中期目標)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大学校において以下の事項を行う。

④ 訓練機の運航に直接関係する部門（整備委託先等を含む）に対する定期的な安全監査や、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。

(中期計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。

④ 総合安全推進会議において安全監査プログラムを策定し、整備委託先等を含む訓練機の運航に係る安全監査を年1回実施する。また、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。

(年度計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。

④ 総合安全推進会議において、安全監査プログラムを策定し、整備委託先等を含む訓練機の運航に係る安全監査を年1回実施するとともに、自己監査としての安全総点検を2回実施する。また、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。さらに、航空大学校全体にかかる安全管理体制が適切に機能しているか航空局による安全監査を受検する。

■主な評価指標

・安全監査を年1回実施する

平成28年度：年1回、平成29年度：年1回、平成30年度：年1回、令和元年度：年1回、令和2年度：年1回

・安全総点検を年2回実施する

平成28年度：年2回、平成29年度：年2回、平成30年度：年2回、令和元年度：年2回、令和2年度：年2回

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

総合安全推進会議において安全監査計画を策定し、訓練機の運航に係る安全監査を各校に対して1回実施し過去の事故等に対する再発防止策の実施状況等を確認するとともに、自己監査としての安全総点検を2回実施し、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期した。

また、航空大学校全体にかかる安全管理体制が適切に機能しているか航空局による安全監査を1回受検した。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：安全監査計画を策定し、各校の取組みを確認するための内部安全監査及び安全総点検を実施した。

また航空局による安全監査を1回受検し、安全対策に万全を期した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

1. (3) ① (技術支援)

(中期目標)

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ① 民間養成機関における学生等の技量レベルの向上等に資するため、大学校の教育の質の向上を図るにあたり得られた知見や教育・訓練内容の提供等、引き続き技術支援を毎年度実施するとともに、さらなる強化を図る。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充に寄与するため、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援を検討する。

(中期計画)

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ① 民間養成機関における学生等の技量レベルの向上等に資するため、操縦士養成に係る標準的な教材や教育・訓練内容（シラバス）の提供、標準的な教授方法に関する指導及び事故防止対策、SMS整備の指導等を通じ、民間操縦士養成機関への技術支援を毎年度実施する。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充への寄与については、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援の方策を検討する。

(年度計画)

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ① 航空機操縦士の養成における学生等の技量レベルの向上等に資するため、操縦士養成

に係る標準的な教材や教育・訓練内容（シラバス）の提供、標準的な教授手法に関する指導及び事故防止対策、安全管理システム（SMS）整備の指導等に加え、航空機操縦士養成連絡協議会における議論を踏まえ、養成機関との調整のうえ必要な支援を実施する。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充への寄与については、民間養成機関等からの要望に応じて訓練オブザーブ等、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援の方策を検討する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年参加している航空機操縦士養成連絡協議会において、意見交換は実施されなかった。

また、仙台分校において東海大学学生一名について計器課程訓練要請があり担当教官をアサインし訓練シラバス案を作成の上受け入れ体制を整えた（先方の都合により訓練取り下げとなった。）。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、民間養成機関への支援案件が取り下げになるなど実施事項が少なかったが、必要な支援体制を整えるなど必要な準備を進めていたことから、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

1. (3) ②（裾野拡大）

（中期目標）

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ② 大学校が実施する操縦訓練への理解及び将来を担う操縦士の確保に向けた取り組みとして、航空思想の普及・啓発のための行事を年6回程度開催し、航空の裾野拡大に取り組む。

（中期計画）

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ② 「空の日」行事を実施するとともに、地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」や地域住民への航空思想の普及、啓発を図るための市民航空講座を合計で年間6回程度実施する。

(年度計画)

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ② 「空の日」行事を実施するとともに、地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を4回程度開催するとともに、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を2回程度実施する。

■主な評価指標

・航空思想の普及・啓発のための行事を年6回程度開催し、航空の裾野拡大に取り組む。

平成28年度：21回、平成29年度：24回、平成30年度：13回、令和元年度：19回、令和2年度：18回

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

例年実施している「空の日」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い全国的に中止となった。また、「航空教室」や「航空講座」についても、3回のみで開催となった。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、宮崎県による県内小中学校に対する県内修学旅行受入要請に伴い、同県教育庁からの協力依頼もあり、受入人数の制限、マスク着用、手指消毒等の感染対策を行いつつ、施設見学の受入（全15校）を実施した。

また、航空思想の普及、啓発の一環としてFacebookに加え、TwitterとInstagramも開設した。【資料1-14】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：A

理由：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行事開催の制限はあったが、県教育庁の要望を受けた施設見学を行うとともに、SNSの活用など新たな試みを実施している。

これらを踏まえ、Aと評価する。

■課題と改善方法

—

2. 業務運営の効率化に関する事項

2. (1) ① (組織運営の効率化)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

① 組織運営の効率化

事業全般の精査・見直しを行い、効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化や教育支援業務の効率化等により、事業運営の合理化・適正化を図る。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

① 組織運営の効率化

組織の効率的な運営を図る観点から管理業務の精査・見直しや、新技術の活用等による教育支援業務の効率化等を実施し、事業運営の合理化・適正化を図る。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

① 組織運営の効率化

組織の効率的な運営を図る観点から、管理業務の精査・見直しや、新技術の活用等による教育支援業務の効率化等を実施するとともに、所要の規程の制改定を含め文書管理を適切に行い、事業運営の合理化・適正化を図る。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

校内定例会議体の効率化（組織運営等に関する報告、意思決定等の議論の場としての機能を保ちつつ、意思決定の迅速化や職員負担軽減を図るため、会議回数、出席人員見直しなど）や政府から要請のあった書面・押印・対面手続きの省略に関する内部規定の見直しなど、引き続き効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化により、事業運営の合理化・適正化を図っている。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：引き続き効率的な運営体制を確保し実施していることから、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

2. (1) ② (教育・訓練業務の効率化)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

② 教育・訓練業務の効率化

現行の養成期間（2年間）を維持するとともに、効果的な学科教育及び操縦教育を実施するため、教育の質を維持しつつ、継続的に見直しを行い、訓練の効率化及び適正化を図る。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

② 教育・訓練業務の効率化

イ 学科教育においては、現行の養成期間を維持し、継続的な見直しを行いつつ、引き続き教育の適正化・質の向上を図る。

ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、効率的な訓練を実施するため、本校・分校間の円滑な課程移行がなされるよう組織内の連携強化を図る。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

② 教育・訓練業務の効率化

イ 学科教育においては、現行の養成期間を維持しつつ教材の見直しを行うなど教育の適正化・質の向上を図る。

ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、効率的な訓練を実施するため各校の担当教官間における申し送り等の連携を強化する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

教育・訓練業務の効率化を図るために以下の事項を行った。

イ 学科教育については、実運航に則した内容の充実のため「航空生理」及び「航空交通管制」の科目のテキストの内容の充実を図った。【資料 1-7（再掲）】

ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、回期別の申し送り票「教育記録票」による課程間の連携強化を継続した。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：教材の充実による教育の適正化・質の向上を図るとともに、操縦教育において効率的な課程間の移行に資する回期別の申し送り票による課程間の連携強化を継続した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

2. (1) ③ (調達の合理化の推進)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

③ 調達の合理化の推進

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続による、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることのできる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

③ 調達の合理化の推進

公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき毎年度策定する「調達等合理化計画」による取組を着実に実施する。また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることのできる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

③ 調達の合理化の推進

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定する「平成31年度独立行政法人航空大学校調達等合理化計画」による取組を着実に実施する。

また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることのできる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

調達等合理化計画の取組のうち、一者応札の改善を図るための取り組みとして、令和3年度からの航空機保守契約について、契約関係書類の見直しを図った上で、当初の計画通り2年間の複数年度契約を実施した。また、令和2年11月に上記航空機保守契約を含めた令和2、3年度の契約発注見通しを公表し、入札参加希望事業者の準備期間を確保することに努めた。加えて、これまで予定価格に応じた競争参加資格の等級を競争参加資格要件としていたが、これを中小企業の受注の確保等に留意しつつ原則全等級に拡大することで競争性の確保に努めた。

調達に関するガバナンスの徹底として、全職員を対象とした外部講師によるコンプライアンス研修を実施した。加えて、発注担当職員を対象とした入札談合関与等防止法研修を公正取引委員会作成の資料により自習形式で実施した。

調達適正化のための取組として、会計（契約事務）に関する監事による監査を実施し、結果の共有を図った。

「独立行政法人の随意契約に係る事務について」に基づき明確化された事由については、会計規程実施細則に明記し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。

【資料 2-1】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：令和2年度調達等合理化計画の取組目として、一者応札の改善を図るための複数年度契約の導入の決定、調達に関するガバナンスの徹底のためコンプライアンス研修を実施する等、着実に実施した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

2. (1) ④ (人件費管理の適正化)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

④ 人件費管理の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

④ 人件費管理の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

④ 人件費管理の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当も含め役職員給与について検証した上で、例年公表している「役職員の報酬給与等に関する公表されるべき事項」の令和元年度分を令和2年8月に公表した。人事院勧告に基づく給与法等の改正が行われた後に必要な規程等を改正し、引き続き国家公務員の給与水準を十分考慮しながら、人件費管理の適正化に努めている。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当も含め役職員給与について検証した上で公表したことから、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

2. (1) ⑤ (教育コストの分析・評価)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

⑤ 教育コストの分析・評価

適切な教育コストの把握・抑制に資するため、コスト構造の明確化を図る。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

⑤ 教育コストの分析・評価

教育業務及び教育支援業務等に係る経費の分析・評価を行い、教育コストとそれ以外のコストを区別・把握することにより、教育コストの抑制に努める。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

⑤ 教育コストの分析・評価

教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費の分析・評価を行い、教育コストの抑制に努める。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費区分・把握を行い、教育業務、教育支援業務に係る経費を平成30年度までの経費と比較した。一般管理費については、校内照明設備の更新等必要な工事を行ったため増額となった。【資料2-2】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：教育コストについては、年度計画に立てたとおり教育業務、教育支援業務に係る経費の区分把握を行い、教育コストの抑制に努めたことから、Bと評価する。

■課題と改善方法

2. (1) ⑥ (一般管理費の縮減)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

⑥ 一般管理費の縮減

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制する。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

⑥ 一般管理費の削減

業務の効率化等により一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を6%程度抑制する。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

⑥ 一般管理費の削減

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については、中長期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度縮減するため、業務の効率化等により、経費の抑制に努める。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については令和2年度予算内で執行した。

経費節減の余地については、予算執行時にヒアリングを実施するなど当該業務の必要性について、常に確認した上で適切かつ適正に予算を執行した。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：一般管理費については、令和2年度予算内で執行した。

経費節減についても、ヒアリングを実施するなど年度計画に基づく要求理由や業務の必要性を確認した上で適切かつ適正に予算を配賦・執行した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

2. (1) ⑦ （業務経費の縮減）

（中期目標）

（1）業務改善の取組

⑦ 業務経費の縮減

業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度抑制する。

（中期計画）

（1）業務改善の取組

⑦ 業務経費の削減

業務の効率化等により業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、本中期目標期間中に見込まれる当該

経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を2%程度抑制する。

（年度計画）

（1）業務改善の取組

⑦ 業務経費の削減

業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中長期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度縮減するため、業務の効率化等により、経費の抑制に努める。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く）については、引き続き、飛行訓練装置の活用や予備部品の一括管理など業務の効率化により、令和2年度予算内で執行した。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：業務経費については、令和2年度予算内で執行した。

経費節減についても、ヒアリングを実施するなど、年度計画に基づく要求理由や業務の必要性を確認した上で適切かつ適正に予算を配賦・執行した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

2.（2）（業務の電子化）

（中期目標）

（2）業務の電子化

業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。

（中期計画）

（2）業務の電子化

業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。

(年度計画)

(2) 業務の電子化

業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

大学校イントラネットにより最新の規程類を掲載し業務の効率化に資している。また、テレワーク環境の整備や決裁文書、届出の電子化（押印省略）により業務運営の効率化を図った。

さらに、航大ホームページによる各種情報公開及び外部からの意見・質問の聴取を行うとともに、従来から活用していた Facebook だけでなく Twitter や Instagram の活用により広報業務の一層の効率化を図った。

加えて、教育用のタブレット端末の導入を進めており、令和2年度は仙台分校に先行導入した。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：従来から取り組んでいるイントラネットの活用だけでなく、SNSの活用拡大、テレワーク環境の整備、決裁の電子化・押印省略、タブレット端末の導入等効率化に資する一層の取り組みを行ったためAと評価する。

■課題と改善方法

—

3. 財務内容の改善に関する事項

3. (1) (予算、収支計画及び資金計画)

(中期目標)

(1) 中期計画に向けた予算の策定

運営費交付金を充当して行う事業については、本中期目標に定めた事項に沿った中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。

(中期計画)

3. 予算、収支計画及び資金計画（人件費の見積もりを含む。）

(1) 予算、収支計画及び資金計画は、別紙のとおり【資料3-1】

(年度計画)

3. 予算、収支計画及び資金計画（人件費の見積もりを含む）

(1) 予算、収支計画及び資金計画

令和2年度の予算、収支計画及び資金計画は、別紙1のとおり【資料3-1】

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

別紙1, 2, 3のとおり。【資料3-1】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：本中期目標に定めた事項に沿った中期計画予算及び令和2年度計画に基づき、適切に予算を執行したことから、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

3. (2) (自己収入の確保)

(中期目標)

(2) 自己収入の確保

適正な受益者負担を図るため、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月閣議決定）や小委員会とりまとめ、平成30年度以降の学生数の増加を踏まえつつ、適正な受益者負担の水準を確保するため、航空会社及び学生が負担する割合については、平成29年度までは航空機燃料費・航空機修繕費等直接訓練経費の50%、平成30年度以降は

直接訓練経費の55%とする。なお、受益者負担については、平成33年度以降の中期計画の策定に合わせて、その時点での民間養成機関の状況を勘案したうえで、改めて検討することとし、負担のあり方については、航空会社等関係者間での情報交換に取り組む。また、小委員会とりまとめ等を踏まえて、訓練の受託等による自己収入の拡大に向けた取組を実施する。

(中期計画)

(2) 自己収入の確保

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月閣議決定）や「交通政策審議会航空分科会基本政策部会／技術・安全部会乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ」（平成26年7月）、平成30年度以降の学生数の増加を踏まえつつ、適正な受益者負担の水準を確保するため、航空会社及び学生が負担する割合については、平成29年度までは航空機燃料費・航空機修繕費等直接訓練経費の50%、平成30年度以降は直接訓練経費の55%とする。なお、受益者負担については、平成33年度以降の中期計画の策定に合わせて、その時点での民間養成機関の状況を勘案したうえで、改めて検討することとし、負担のあり方については、航空会社等関係者との間で情報交換を行う。また、自己収入を拡大するため訓練の受託等の取組を実施する。

(年度計画)

(2) 自己収入の確保に関する年度計画

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月閣議決定）や養成規模を拡大すること等を踏まえ、航空会社及び学生が負担する割合については、航空機燃料費・航空機修繕費等直接訓練経費の55%とする。なお、受益者負担については、令和3年度以降の中期計画の策定に合わせて、その時点での民間養成機関の状況を勘案した上で、改めて検討することとし、負担のあり方については、航空会社等関係者との間で情報交換を行う。また、自己収入を拡大するため訓練の受託等の取組を実施する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

令和2年度予算の受益者負担については、平成30年度からの負担水準を維持するとともに、負担のあり方については、航空会社等関係者との間で情報交換を行った。

なお、航空会社及び学生が負担した割合は、直接訓練経費の53%であった。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：今年度の受益者負担については、平成30年度からの負担水準を維持しつつ、各航

空会社への説明及び費用負担への理解を求め、該当全社に費用を負担して頂いた。
これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

3. (3) (業務達成基準による収益化)

(中期目標)

(3) 業務達成基準による収益化

独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、予算と実績を管理する体制を構築する。

(中期計画)

(3) 業務達成基準による収益化

独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

(年度計画)

(3) 業務達成基準による収益化

独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況(主要な業務実績)及び当該事業年度における業務運営の状況

平成28年度より運営費交付金収益の計上基準を業務達成基準にしたことを受けて、収益化単位(※)の業務完了の考え方や進行状況の測定方法等について考え方を整理したうえで適用した。また、年度当初に会計規程第8条に基づく予算使用計画書を定め、示達経理簿等により適正な予算管理を行った。

(※) 航空大学校の収益化単位は航空機操縦士養成事業のみ

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：収益化単位で予算使用計画書を定め、示達経理簿等により適切な予算管理を行った。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

4. (短期借入金)

(中期目標)

—

(中期計画)

4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。

(年度計画における目標値)

4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

令和2年度は短期借入を行わなかった。

■評定及び当該評定を付した理由

—

■課題と改善方法

—

5. (不要財産)

(中期目標)

—

(中期計画)

5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
該当なし

(年度計画)

5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
該当なし

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

該当なし

■評定及び当該評定を付した理由

—

■課題と改善方法

—

6. (重要な財産)

(中期目標)

—

(中期計画)

6. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
該当なし

(年度計画)

6. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
該当なし

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

該当なし

■評定及び当該評定を付した理由

—

■課題と改善方法

—

7. (剰余金の使途)

(中期計画)

7. 剰余金の使途

- ① 入学希望者数の増加策に要する費用
- ② 養成の向上に資する調査・研究及び航空技術安全行政に資するための調査・研究の実施
- ③ 効果的な養成を行うための教育機材の購入
- ④ 運航管理業務の充実を図るための業務支援機器の購入

(年度計画)

7. 剰余金の使途

- ① 入学希望者数の増加策に要する費用
- ② 養成の向上に資する調査・研究及び航空技術安全行政に資するための調査・研究の実施
- ③ 効果的な養成を行うための教育機材の購入
- ④ 運航管理業務の充実を図るための業務支援機器の購入

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

該当なし

■評定及び当該評定を付した理由

—

■課題と改善方法

—

4. その他業務運営に関する重要事項

8. (1) (内部統制)

(中期目標)

(1) 内部統制の充実・強化

内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項を確実に実施する。

また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた月1回程度の会議を通じて、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。

さらに、政府の方針を踏まえ、法人の保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

(中期計画)

(1) 内部統制の充実・強化

内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項を適切に運用する。

また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する月1回程度の会議を通じて、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。

さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等へ取り組むとともに、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーに積極的に参加する等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたっては、各事業年度において計画的にコンプライアンス研修を実施し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。

(年度計画)

(1) 内部統制の充実・強化

内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項を適切に運用する。

また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月1回程度開催し、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。

さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等へ取り組むとともに、内閣サイバーセキ

ユリティセンターが開催するセミナーへ積極的に参加する等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたっては、各事業年度において計画的にコンプライアンス研修を実施し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

内部統制について、業務方法書に定められた事項を適切に運用した。

また、監事による業務監査を実施した（宮崎本校：10月～3月、帯広分校：12月、仙台分校：11月）。

5月に実施した内部評価委員会においては、外部有識者に参画頂いた。また、内部統制の推進に関する規程に基づき10月と3月に内部統制委員会を開催した。

また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月2回開催（うち、1回は本校のみ）した。なお、業務運営の議論の場としての機能を保ちつつ、意思決定の迅速化や職員負担軽減を図るため、出席人員、回数などの見直しを行い、会議体の効率的な運営に取り組みを行った。

さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等への取り組みとして、情報セキュリティポリシーに関する規定類等の整備や各役職員に対する自己点検などにより、各課、各職員の意識付け向上を図った。また担当職員の、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーへの参加及びウイルスメール情報の共有、ソフトウェア更新情報等の共有、必要なサーバー対策等、適切な情報セキュリティ対策を推進している。

上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたり、外部講師によるコンプライアンス研修を実施し、全職員が受講し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図った。【資料4-1】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：年度計画どおり、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月2回程度開催した。また、担当職員が、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーへ参加し適切な情報セキュリティ対策を推進するなど、着実に取り組みを進めている。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

8. (2) (人事に関する計画)

(中期目標)

(2) 人事に関する計画

効率的・効果的な業務運営のため、操縦士養成業務に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して定期的に教育技法等の向上のための研修を実施する。また、国または大学、民間等との人事交流を促進することにより、内部組織の活性化を図る。

(中期計画)

(2) 人事に関する計画

エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して教育技法等の向上のための研修を実施する。また、内部組織の活性化を図るため、エアラインパイロット経験者の招聘等のほか、各事業年度において職員の約10%程度について、国または大学、民間等と人事交流を行う。

(年度計画)

(2) 人事に関する計画

エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して各種の研修、講習会、セミナー等教育技法等の向上のための研修を実施し、内部での情報共有を図る。また、内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、職員の約10%程度について、国または大学、民間等と人事交流を行う。

■主な評価指標

- ・職員数に対する人事交流比率：10%程度

平成28年度：16.8%、平成29年度：13.7%、平成30年度：13.9%、令和元年度14.8%、令和2年度16.4%

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

教育技法等の向上のため各種の研修、講習会、セミナー等に参加し、内部への水平展開を実施した。また、学生の技量向上に資するライン運航研修及びシミュレータ訓練を実施した。【資料1-13】（再掲）

内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、職員の16.4%（20名）について、国や民間（航空会社等）との人事交流を行った。【資料4-2】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対

して各種の研修、講習会、セミナー等教育技法等の向上のための研修を実施し、内部での情報共有を図った。また、年度計画どおり、内部組織の活性化を図るべく職員の人事交流を行った。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

8. (3) (施設及び設備の整備)

(中期目標)

(3) 施設及び設備の整備

大学校の目的の確実な達成のため、必要となる施設及び設備に関する整備計画を策定する

(中期計画)

(3) 施設及び設備の整備

施設及び設備に関する計画については以下のとおり

施設及び設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
教育施設整備費 ・宮崎本校施設及び設備の整備 ・帯広分校施設及び設備の整備 ・仙台分校施設及び設備の整備	698	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金

(注) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施や老朽度合等を勘案し、整備内容等が変更されることもある。

(年度計画)

(3) 施設及び設備の整備

施設及び設備に関する計画は、別紙2のとおり。【資料4-3参照】

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

令和2年度整備計画に計上している仙台分校B格納庫外壁等改修工事108百万円の予算内で執行し年度内に完了した。【資料4-3】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：年度計画どおり実施したことからBと評価する。

■課題と改善方法

—

8. (4) (保有資産)

(中期目標)

(4) 保有資産の見直し

保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、保有の必要性について不断に見直しを行う。

(中期計画)

(4) 保有資産の見直し

保有資産については、引き続き、その利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。

(年度計画)

(4) 保有資産の見直し

保有資産については、引き続き、その利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

保有資産の必要性については、見直しを行い、必要性のないものはなかった。引き続き、適時利用実態を把握し、将来に渡り業務を確実に実施する上で、保有の必要性を検証する。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：保有資産台帳を基に全資産について見直しを行い、不要な資産がないことを確認したことを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

Ⅱ 当該実績について自ら評価を行った結果

(年度評価 項目別評定調書)

中期計画(中期目標)	年度評価					項目別 調書No.	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度 (自己評価)		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
航空機操縦士養成事業			B	B	B	1-1	
(1)教育の質の向上			<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>		
① 学生への教育の質の向上	B	B	<u>C重</u>	<u>C重</u>	<u>C重</u>		
② 資質の高い学生の確保	A	B	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>		
③ 訓練環境の維持・向上	B	B	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>		
④ 教官の質の確保	B	B	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>		
(2)航空安全に係る教育等の充実			B	B	B		
① 航空安全プログラム(SSP)に基づく取組	C	B	B	B	C		
② 学生に対する安全教育の充実	B	B	B	B	B		
③ 教育の質の更なる向上、平準化	B	B	B	B	B		
④ 安全対策の実施	B	B	B	B	B		
(3)私立大学等の民間操縦士養成機関への技術支援及び裾野拡大			A	A	A		
① 技術支援の取組	B	B	B	B	B		
② 裾野拡大の取組	A	A	A	A	A		

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

中期計画(中期目標)	年度評価					項目別調 書No.	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度 (自己評価)		
II. 業務運営の効率化に関する事項							
(1)業務改善の取組						2-1	
① 組織運営の効率化	B	B	B	B	B		
② 教育・訓練業務の効率化	B	B	B	B	B		
③ 調達の合理化の推進	B	B	B	B	B		
④ 人件費管理の適正化	B	B	B	B	B		
⑤ 教育コストの分析・評価	B	B	B	B	B		
⑥ 一般管理費の縮減	B	B	B	B	B		
⑦ 業務経費の縮減	B	B	B	B	B		
(2)業務の電子化	B	B	B	B	A	2-2	
III. 財務内容の改善に関する事項							
(1)予算・収支計画及び資金計画	B	B	B	B	B	3-1	
(2)自己収入の確保	B	B	B	B	B	3-2	
(3)業務達成基準による収益化	B	B	B	B	B	3-3	
IV. その他の事項							
短期借入金の限度額	-	-	-	-	-	4-1	
不要財産の処分等に関する計画	-	-	-	-	-	4-2	
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	-	-	-	-	-	4-3	
剰余金の使途	-	-	-	-	-	4-4	
内部統制の充実・強化	B	B	C	B	B	4-5	
人事に関する計画	B	B	B	B	B	4-6	
施設及び設備の整備	B	B	B	B	B	4-7	
保有資産の検証・見直し	B	B	B	B	B	4-8	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	航空機操縦士養成事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標:5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 政策目標:14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号) 第十一条
当該項目の重要度、難易度	「教育の質の向上」について、難易度 高	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度			平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
養成人数 (計画値)	72名 (平成29年度 まで) 108名 (平成30年度 以降)	—	72名	72名	108名	108名	108名			予算額(千円)	3,090,240	3,704,640	3,588,281	3,998,668	4,172,611
養成人数 (実績値)	—	72名	72名	72名	108名	108名	108名			決算額(千円)	2,918,983	3,624,444	3,448,168	3,858,912	4,117,741
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%			経常費用(千円)	2,865,768	3,419,906	3,485,896	3,938,858	4,061,723
学生の資格取得 率 (計画値)	91%以上	—	91%以上	91%以上	91%以上	91%以上	91%以上			経常利益(千円) ※経常損失はマイナス(△)表示	△6,295	△12,781	△24,184	△29,547	39,902
学生の資格取得 率 (実績値)	—	—	94.2%	91.2%	84.5%	82.6%	89.4%			行政サービス実施コスト(千円)	2,110,777	2,608,131	2,395,761	—	—
達成度	—	—	100%	100%	92.9%	90.8%	98.2%			行政コスト(千円)	—	—	—	4,329,807	4,166,282
航空会社等への 就職率 (計画値)	92%以上	—	—	—	—	—	—			従事人員数(人)	98	105	125	125	125
航空会社等への 就職率 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—								
達成度	—	—	—	—	—	—	—								
航空会社との意 見交換回数(計 画値)	年1回以上	—	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上								
航空会社との意 見交換回数(実 績値)	—	—	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上								

達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%								
操縦教官への技能審査(計画値)	年1回	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回							
操縦教官への技能審査(実績値)	—	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回							
達成率	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%							
航空事故・重大インシデント(計画値)	0件	—	0件	0件	0件	0件	0件	0件							
航空事故・重大インシデント(実績値)	—	0件	1件	0件	0件	0件	0件	1件							
イレギュラー運航件数(計画値)	10,000時間あたり4.78件以下	—	4.78件以下	4.78件以下	4.78件以下	4.78件以下	4.78件以下	4.78件以下							
イレギュラー運航件数(実績値)	—	10,000時間あたり4.78件以下	3.95件	3.50件	2.42件	2.73件	2.91件								
達成度	—	—	121%	137%	198%	175%	164%								
安全教育受講回数(計画値)	年2回以上	—	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上							
安全教育受講回数(実績値)	—	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回							
達成度			100%	100%	100%	100%	100%	100%							
教官オブザーブ回数(計画値)	教官1人に対し年2回以上	—	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上							
教官オブザーブ回数(実績値)	—	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上	教官1人に対し年2回以上							
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%							
ヒヤリハット報告件数(計画値)	年間30件以上	—	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上							
ヒヤリハット報告件数(実績値)	—	年間30件以上	42件	32件	37件	36件	31件								
達成度	—	—	140%	107%	123%	120%	103%								
安全委員会実施回数(計画値)	毎月1回	—	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回							
安全委員会実施回数(実績値)	—	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回							
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%							
役員及び職員への安全教育実施回数(計画値)	年2回以上	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回							

役員及び職員への 安全教育実施回数 (実績値)	—	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回								
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%								
役員又は管理職員から 職員への安全教育実施 回数(計画値)	年2回以上	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回								
役員又は管理職員から 職員への安全教育実施 回数(実績値)	—	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回								
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%								
内部安全監査の実施 回数(計画値)	年1回	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回								
内部安全監査の実施 回数(実績値)	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回								
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%								
安全総点検実施回 数(計画値)	年2回	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回								
安全総点検実施回 数(実績値)	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回								
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%								
航空思想の普 及・啓発のため の行事実施回数 (計画値)	年間6回程度	—	年間6回程度	年間6回程度	年間6回程度	年間6回程度	年間6回程度								
航空思想の普 及・啓発のため の行事実施回数 (実績値)	—	年間6回程度	21回	24回	13回	19回	18回								
達成度	—	—	350%	400%	217%	317%	300%								

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
					<p>航空機操縦士養成事業の評価 航空機操縦士養成事業の評価 年間108名の学生の養成を実施し、教育の質の向上を図るべく年度計画で定めた事項を全て実施した。 また、安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、年度計画に従って航空安全に係る教育等の充実を図ってきた。なお、航空事故・重大インシデントが1件あったが、幸いにも死傷者等は無く、推定される原因を踏まえ速やかに再発防止策をとり、訓練を再開するなど必要な対応を行っている。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、毎年実施している航空思想拡大のための行事の実施を縮小する一方、感染拡大対策をした上で県内修学旅行の受入をするなど、新たな試みにも取り組んだ。 これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	

① 主要なアウトプット(アウトカム)情報

② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)

指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
養成人数 (計画値)	72名 (平成29年度まで) 108名 (平成30年度以降)	—	72名	72名	108名	108名	108名	予算額(千円)	3,090,240	3,704,640	3,588,281	3,998,668	4,172,611
養成人数 (実績値)	—	72名	72名	72名	108名	108名	108名	決算額(千円)	2,918,983	3,624,444	3,448,168	3,858,912	4,117,741
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	経常費用(千円)	2,865,768	3,419,906	3,485,896	3,938,858	4,061,723
学生の資格 取得率 (計画値)	91%以上	—	91%以上	91%以上	91%以上	91%以上	91%以上	経常利益(千円) ※経常損失はマイナス(△)表示	△6,295	△12,781	△24,184	△29,547	39,902
学生の資格 取得率	—	—	94.2%	91.2%	84.5%	82.6%	89.4%	行政サービス実施コスト (千円)	2,110,777	2,608,131	2,395,761	—	—

(実績値)														
達成度	—	—	100%	100%	92.9%	90.8%	98.2%	行政コスト(千円)	—	—	—	4,329,807	4,166,282	
航空会社等への就職率(計画値)	92%以上	—	—	—	—	—	—	従事人員数(人)	98	105	125	125	125	
航空会社等への就職率(実績値)	—	—	—	—	—	—	—							
達成度	—	—	—	—	—	—	—							
航空会社との意見交換回数(計画値)	年1回以上	—	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上							
航空会社との意見交換回数(実績値)	—	—	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上							
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%							
操縦教官への技能審査(計画値)	年1回	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回							
操縦教官への技能審査(実績値)	—	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回							
達成率	—	—	100%	100%	100%	100%	100%							

中期目標	中期計画	年度計画				評価
独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する業務等を実施する。我が国航空会社の基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、平成29年度までは年間72名、平成30年度以降は年間108名を入学定員として養成等を実施する。	独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者(以下「操縦士」という。)を養成する業務等を実施する。また、我が国航空会社の機長や訓練・査察を行う指導的操縦士など、基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用すること	独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者(以下「操縦士」という。)を養成する業務等を実施する。また、我が国航空会社の機長や訓練・査察を行う指導的操縦士など、基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用すること	<主な定量的指標> 年間の学生の養成人数	大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用することにより、年間108名の学生の養成等を実施した。	評価:C 年間108名の学生の養成を実施し、教育の質の向上を図るべく年度計画で定めた事項を全て実施した。各航空会社と個別に意見交換によりエアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するための最善の対応をとるとともに、航空機の運航に関する基礎的研究等の調査・研究を計画的に実施した。事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の学生の資格取得率は、昨年度より改善したものの、計画値を下回る89.4%となった。これらを踏まえ、Cと評価する。	評価

<p>基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。</p> <p>①学生への教育の質の向上</p> <p>イ 航空会社と業務運営等に関して定期的に意見交換や情報交換を行い、エアラインパイロットに要求される知識・技能等を的確に把握し、教育内容、教育体制の充実を図るとともに、より多くの学生が操縦士として就職できるよう就職支援にも活用する。また、操縦士養成に係る教育技法及び評価法に関する調査・研究、国内の諸施設の実態調査並びに国際基準の調査・研究等を実施し、その成果を教育・訓練に反映させ</p>	<p>により、平成 29 年度までは年間 72 名、平成 30 年度以降は年間 108 名を入学定員として養成等を実施する。</p> <p>基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。また、本項に関連する指標及び達成水準として、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を各年度とも 91%以上、中期目標期間における資格取得者の航空会社等への就職率を中期目標期間の最終年度末時点において92%以上とする。</p> <p>① 学生への教育の質の向上</p> <p>イ 航空会社と年1回以上積極的に意見交換等を行い、エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握した上で、教育内容及び教育体制等の充実を図るとともに、より多くの学生が操縦士として就職できるよう就職支援にも活用する。また、以下の調査・研究を実施し、その成果を教育・訓練に反映させることにより、質の向上及び効率化等を図る。</p> <p>a 航空機の運航に関する基礎的研究</p>	<p>により、年間108名を入学定員として養成等を実施する。</p> <p>基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。また、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を91%以上とするべく教育の質の向上を図る。</p> <p>① 学生への教育の質の向上</p> <p>イ 航空会社と操縦士養成等に関する意見交換・情報交換する場を年1回以上設ける。意見交換等を通してエアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握した上で、教育内容及び教育体制等の充実を図り、多くの学生が操縦士として就職できるよう情報を活用する。また以下の調査・研究を計画的に実施し、その成果を教育・訓練に反映させる。</p> <p>a 航空機の運航に関する基礎的研究</p>	<p>・事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を各年度とも 91%以上とする。</p> <p>航空会社と操縦士養成等に関する意見交換・情報交換をした回数</p>	<p>基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行った。また、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の資格取得率は、令和2年度において89.4%（但し、疾病等による休学を原因とした回期落ち在生を除く）であった。</p> <p>① 学生への教育の質の向上を図るため以下の事項を行った。</p> <p>イ エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するため、テレビ会議を活用し、各航空会社と個別に意見交換を行った。</p>		
--	---	---	--	--	--	--

<p>る。</p>	<p>b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究</p> <p>(i) 操縦基礎教育におけるアップセトリカバリーのあり方</p> <p>(ii) 多発・計器飛行課程における訓練シラバスの効果的かつ効率的なあり方</p> <p>(iii) RNAV航行に関する研究</p>	<p>b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究</p> <p>(i) 操縦基礎教育におけるアップセトリカバリーのあり方について、研究を行うために必要な調査を行う。</p> <p>(ii) 多発・計器飛行課程における訓練シラバスの効果的かつ効率的なあり方について研究を行う。</p> <p>(iii) 小型機に係るRNAV航行に関する研究を行う。</p>		<p>a 宮崎学科教官室と共に調査・研究を行い、「DIY 飛行試験のすすめ」として「日本航空宇宙学会誌」に刊行した。 【資料 1-1】</p> <p>b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関して、以下の調査・研究を実施した。</p> <p>(i) 操縦基礎教育におけるアップセトリカバリー訓練内容を研究するため、会場自衛隊訓練機 T-5 及びフルフライトシミュレータを活用したアップセトリカバリー体験等の実施について自衛隊と調整を行い、調査を継続した。【資料 1-2】</p> <p>(ii) 令和2年6月および12月に教育規程(多発・計器課程)を改正し、これに基づく教育を行うとともに、引き続き学科シラバスおよびCBT(自習教材)による教授内容の更新を検討している。【資料 1-3】</p> <p>(iii) 令和2年度は小型機RNAV航行に係る関係機関との意見交換 WEB 会議に担当教官が定期的に参加し、小型機用 RNAV 経路の</p>		
-----------	---	---	--	--	--	--

<p>ロ 学科教育については、教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。</p> <p>ハ 操縦教育については、操縦技量の一層の底上げを図るため、これまでの検証結果を踏まえて、操縦演習における追加教育制度の更なる充実を図る。</p>	<p>ロ 学科教育については、教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。</p> <p>ハ 操縦教育については、追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等について、これまでの検証結果を踏まえて更なる充実を図り、教育に反映する。</p>	<p>ロ 学科教育については、教材の見直しを行う等の教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。</p> <p>ハ 操縦教育については、追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等について、これまでの検証結果を踏まえて更なる充実を図り、教育に反映する。</p>		<p>整備計画の調査研究を継続した。また学生訓練実施要領の RNAV 航行訓練について FTD 訓練に一部導入した。 【資料 1-4】</p> <p>その他研究として、シーラス式 SR22 型機の通常着陸手順見直しによる追加訓練時間、初度科目進捗審査不合格者数減少について調査を実施した。 【資料 1-5】</p> <p>ロ 学科教育については、実運航に則した内容の充実のため「航空生理」及び「航空交通管制」の科目のテキストの内容の充実を図った。 【資料 1-6、1-7】</p> <p>ハ 操縦教育については、技能不十分による退学者を抑えるため追加教育を実施した。 また、追加教育時間の上限及び帯広分校におけるシーラス式 SR22 型機の通常着陸手順の見直しを図り、追加教育時間、初度科目進捗審査不合格者数減少させた。 【資料 1-5(再掲)】【資料 1-8】</p>	<p>②資質の高い学生を確保するため以下の事項を行った。</p>	<p>②資質の高い学生を確保するため以下の事項を行った。</p> <p>【資料 1-4】</p> <p>【資料 1-5】</p> <p>【資料 1-6、1-7】</p> <p>【資料 1-5(再掲)】【資料 1-8】</p>
<p>② 資質の高い学生の確保</p>	<p>② 資質の高い学生の確保</p>	<p>② 資質の高い学生を確保するため以下の事項を行う。</p>		<p>②資質の高い学生を確保するため以下の事項を行った。</p>	<p>②資質の高い学生を確保するため以下の事項を行った。</p> <p>【資料 1-4】</p> <p>【資料 1-5】</p> <p>【資料 1-6、1-7】</p> <p>【資料 1-5(再掲)】【資料 1-8】</p>	<p>②資質の高い学生を確保するため以下の事項を行った。</p> <p>【資料 1-4】</p> <p>【資料 1-5】</p> <p>【資料 1-6、1-7】</p> <p>【資料 1-5(再掲)】【資料 1-8】</p>
<p>② 資質の高い学生の確保</p>						

<p>イ より資質の高い学生を確保するため、効果的かつ効率的な広報活動に努める。</p> <p>ロ 入学試験制度については、入学後の成績や航空会社との情報交換等も踏まえて継続的に検証・評価を行う。</p>	<p>イ より資質の高い学生を確保するため、募集にあたってはポスターや雑誌等による広報、インターネット等の媒体の有効活用により、効果的かつ効率的な広報活動に努める。</p> <p>ロ 航空会社等と情報交換しつつ、入学後の成績、現行の入学試験（学力試験、適性試験等）の内容及び実施方法等について継続的に評価を行い、その結果を入学試験制度に反映する。</p>	<p>イ ポスター、パンフレット等による広報手法に加え、受験説明会の開催やインターネット等の媒体を活用した広報活動を展開する。</p> <p>ロ 航空会社等と情報交換及び入学試験と入学後の成績比較等の分析を行い、入学試験（学力試験、適性試験等）の内容及び実施方法等について継続的に評価し、入学試験制度への反映を検討する。</p>		<p>イ 資質の高い学生を確保するため、引き続き学生募集のポスターや学校案内のパンフレットを作成、雑誌に航空大学の紹介を掲載するなどの広報を実施するとともに、Facebook を活用し、入学試験を広報した。</p> <p>なお、航空業界を志望する学生を対象とした学校紹介イベント、高校生以上を対象とした学校見学会、受験生を対象としたアンケート調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。</p> <p>【資料 1-9】【資料 1-10】</p> <p>ロ 引き続き、平成 28 年度に改訂した募集要項を踏まえて入学試験の内容を評価し、質の高い学生の向上に努めた。</p>	<p>生を対象とした学校紹介イベント、高校生以上を対象とした学校見学会、受験生を対象としたアンケート調査等実施できなかったが、資質の高い学生を確保するための取り組みとして、雑誌や Facebook 等を通じた広報活動を積極的に実施したことから、B と評価する。</p>	
<p>③ 訓練環境の維持・向上</p> <p>安定的な訓練実施のため、宮崎本校及び帯広分校の訓練機の更新をはじめ、訓練環境の維持・向上を図る。</p> <p>また、平成 30 年度以降の学生数の増加</p>	<p>③ 訓練環境の維持・向上</p> <p>宮崎本校及び帯広分校の訓練機を更新し、訓練環境の維持・向上を図る。また、平成 30 年度以降の学生数の増加に対応し、宮崎本校、帯広分校及び仙台分校の教官、訓練</p>	<p>③平成 30 年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。また、訓練環境の維持・向上に資する制限緩和や、訓練進捗改善のための効率的な運用を図る。</p>		<p>③平成 30 年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を進めた。また、関係機関と調整し、仙台分校の訓練使用空港の制限緩和による訓練環境の向上を図った。仙台分校の訓練使用空域についても調</p>	<p>評価：B</p> <p>平成30年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を進めることに加え、関係機関との調整により空港の使用制限については緩和を実現し、空域については拡張・新設が実現し、訓練環境の維持・向上が図られた。</p>	<p>評価</p>

<p>に対応し、宮崎本校、帯広分校及び仙台分校の教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。</p>	<p>機及び飛行訓練装置等の増加を図る。</p>			<p>整により令和2年5月に拡張・新設した。 【資料 1-11】</p>	<p>これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	
<p>④ 教官の質の確保 教育の質の向上や平準化を図るため、操縦士養成における教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた取り組みを充実させる。</p>	<p>④ 教官の質の確保 教育の質の向上や平準化を図るため、指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施し、操縦士養成における教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた取組を充実させる。また、教育従事者に対して定期的に教育技法等の向上のための研修を実施するとともに、操縦教官については技能審査を毎年1回実施する。</p>	<p>④ 教官の質の確保 教育の質の向上や平準化を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>イ 指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施し、教官の教育技法等の向上及び標準化に向けて取り組む。</p> <p>ロ 定期的に教育技法等の向上のための研修を実施する。</p>	<p>ハ 技能審査を毎年1回実施する。</p> <p><主な定量的指標> 技能審査の実施回数</p>	<p>④ 教育の質の向上や平準化を図るため、以下の取組を行った。</p> <p>イ 教官の教育技法等の向上及び標準化に向けて、毎月開催する教官会議において指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施した。また、教官の教育技法等の向上及び標準化に資する教官相互の教育訓練オブザーブを実施した。</p> <p>ロ 教育技法等の向上の一環として専門家を招き、コーチングスキルの手法を用いた研修を実施した(宮崎)。 また、学生の技量向上に資するライン運航研修及びB737 型機型式取得を教官2名に実施した。 ライン運航研修及びシミュレータ訓練は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ今年度は未実施であったが、次期中期以降実施に向け調整を継続している(仙台) 加えて、JAPA が主催するTEM/CRM セミナーに教官1名が研修を受けた。 小型機用 FDM (Flight Data Monitoring) 委員会をリモートで実施した。 【資料 1-12】</p> <p>ハ 操縦教官に対し、年1回の定期技能審査及び緊急操作技量確認を実施した。</p>	<p>評価:B 教育の質の向上や平準化を図るため、教官会議での意見交換や定期技能審査、教官相互の教育訓練オブザーブによる教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた教育方法の討議を実施した。 これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価</p>

① 主要なアウトプット(アウトカム)情報								② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年 度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
航空事故・重大インシデント (計画値)	0件	—	0件	0件	0件	0件	0件	予算額(千円)	3,090,240	3,704,640	3,588,281	3,998,668	4,172,611	
航空事故・重大インシデント (実績値)	—	0件	1件	0件	0件	0件	1件	決算額(千円)	2,918,983	3,624,444	3,448,168	3,858,912	4,117,741	
イレギュラー運航件数 (計画値)	10,000 時間あたり 4.78 件以下	—	4.78 件以下	4.78 件以下	4.78 件以下	4.78 件以下	4.78 件以下	経常費用(千円)	2,865,768	3,419,906	3,485,896	3,938,858	4,061,723	
イレギュラー運航件数 (実績値)	—	10,000 時間あた り 4.78 件以下	3.95 件	3.50 件	2.42 件	2.73 件	2.91 件	経常利益(千円) ※経常損失はマイナス(△)表示	△6,295	△12,781	△24,184	△29,547	39,902	
達成度	—	—	121%	137%	198%	175%	164%	行政サービス実施コスト (千円)	2,110,777	2,608,131	2,395,761	—	—	
安全教育受講回数 (計画値)	年2回以上	—	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上	行政コスト(千円)	—	—	—	4,329,807	4,166,282	
安全教育受講回数 (実績値)	—	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	従事人員数(人)	98	105	125	125	125	
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%							
教官オブザーブ回数 (計画値)	教官1人に対し 年2回以上	—	教官1人に対 し年2回以 上	教官1人に対 し年2回以 上	教官1人に対 し年2回以 上	教官1人に対 し年2回以 上	教官1人に対 し年2回以 上							
教官オブザーブ回数 (実績値)	—	教官1人に対し 年2回以上	教官1人に対 し年2回以 上	教官1人に対 し年2回以 上	教官1人に対 し年2回以 上	教官1人に対 し年2回以 上	教官1人に対 し年2回以 上							
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%							
ヒヤリハット報告件数 (計画値)	年間 30 件以上	—	30 件以上	30 件以上	30 件以上	30 件以上	30 件以上							
ヒヤリハット報告件数 (実績値)	—	年間 30 件以 上	42 件	32 件	37 件	36 件	31 件							
達成度	—	—	140%	107%	123%	120%	103%							
安全委員会実施回数 (計画値)	毎月1回	—	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回							
安全委員会実施回数 (実績値)	—	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回							
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%							
役員及び職員への安全 教育実施回数(計画値)	年2回以上	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回							
役員及び職員への安全 教育実施回数(実績値)	—	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回							
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%							
役員又は管理職員から職員へ の安全教育実施回数(計画値)	年2回以上	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回							
役員又は管理職員から職員へ の安全教育実施回数(実績値)	—	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回							
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%							

内部安全監査の実施回数 (計画値)	年1回	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回						
内部安全監査の実施回数 (実績値)	—	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回						
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%						
安全総点検実施回数 (計画値)	年2回	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回						
安全総点検実施回数 (実績値)	—	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回						
達成度	—	—	100%	100%	100%	100%	100%						
中期目標	中期計画	年度計画											
<p>航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するため、以下の事項を行う。また、これまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括した上で安全管理に係る体制の強化に向けた取組を定着させ、安全管理の確保を図る。</p> <p>① 航空安全プログラム(SSP)に基づき、次に掲げる取組を実施する。</p> <p>イ 大学の安全に関する取組目標について、次に掲げる観点から安全指標及び安全目標値を年度</p>	<p>安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するため、以下の事項を行う。また、これまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括した上で安全管理に係る体制の強化に向けた取組を定着させ、安全管理の確保を図る。</p> <p>① 航空安全プログラム(SSP)に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、もってその安全の確保を図る。</p> <p>イ 大学の安全に関する取組目標について、次に掲げる観点から安全指標及び安全目標値を年度計画において設定するものとする。</p>	<p>安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。またこれまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括し、及び安全管理に係る体制の見直し等により安全管理体制の強化に向けた取組を定着させる。</p> <p>① 航空安全プログラム(SSP)に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、もってその安全の確保を図る。</p> <p>イ 安全指標及び安全目標値について、以下のとおり設定する。</p>	<p>安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、安全意識を高めていくような安全文化を構築するため、以下の事項を実施した。</p> <p>①航空安全プログラム(SSP)に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、その安全の確保を図った。</p> <p>イ 安全指標及び安全目標値について、以下のとおりであった。</p>	<p>評価:C</p> <p>安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、安全業務計画に基づき安全管理体制の強化に向けた取組を着実に実施した。重大インシデントについては、航空事故調査委員会が調査中であり、航空大学側側起因するものではないと考えているが、結果として計画値を下回ったため、Cと評価する。</p>	<p>評価</p>								

<p>計画において設定する。</p> <p>a. 業務の特性を表した指標であること。</p> <p>b. 測定可能な指標であること。</p> <p>c. 過去の実績、事業計画等と照合し、現状よりも改善(現状が最高の安全性を示し、現状以上の改善ができない場合は、維持を含む。)した値を目標値としていること。</p>	<p>a 業務の特性を表した指標であること。</p> <p>b 測定可能な指標であること。</p> <p>c 過去の実績、事業計画等と照合し、現状よりも改善(現状が最高の安全性を示し、現状以上の改善ができない場合は、維持を含む。)した値を目標値としていること。</p>	<p>a 航空事故・重大インシデント0件</p> <p>b イレギュラー運航件数 10000飛行時間あたり4.78件以下</p> <p>c 安全教育受講回数 役員、運航に係る職員及び学生それぞれ2回以上</p> <p>d 役員、教頭又は実科首次席教官(経験者を含む)による教官オブザーブ回数 教官1人に対して年に2回以上</p> <p>e ヒヤリハット報告件数 年間30件以上</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>航空事故・重大インシデント件数</p> <p>イレギュラー運航件数(10,000飛行時間あたり)</p> <p>安全教育受講回数</p> <p>役員等による教官オブザーブ回数</p> <p>ヒヤリハット報告件数</p> <p>安全委員会実施回数</p>	<p>a 航空事故・重大インシデントは1件であった。</p> <p>b イレギュラー運航件数は総飛行時間17172時間に対して5件発生しており、10,000飛行時間あたり2.91件であった。</p> <p>c 安全教育については7月と2月に外部講師により各1</p>		
<p>ロ 安全管理システム(SMS)のもと、大学の安全達成度の測定及び監視等により、安全の傾向について把握・分析を行い、安全に関する取組目標等の再設定、安全最優先の意識の徹底、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有等、必要な安全対策を実施する。</p>	<p>ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム(以下「SMS」という。)の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行った上で、安全に関する取組目標の再設定を行う。SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、安全業務計画を事業年度ごとに作成し実施する。また、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において安全委員会を毎月1回実施する。</p>	<p>ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム(SMS)の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について、総合安全推進会議において半期毎に把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行った上で、安全に関する取組目標の再設定を行う。SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、公正な文化(JUST CULTURE)の定着を図るとともに安全業務計画を作成し実施する。</p>				

		<p>組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において学生をオブザーバに加えた上で安全委員会を毎月1回実施するとともに、各校間の情報共有等を深めるため三校合同の安全委員会を定期的に開催する。</p> <p>7月を航大安全月間として、ヒヤリハット報告の教育・奨励や安全教育など、安全のための取組を集中して行う。</p> <p>※公正な文化(JUST CULTURE)は、安全に関する大切な情報を提出することが奨励され、許容されること・されないことが明確に区別されることにより構築される。</p>		<p>回ずつ年間で2回実施した。</p> <p>d 役員、教頭又は実科首席教官(経験者含む)による教官オブザーブは(教官1人に対して)年に2.58回実施した。</p> <p>e ヒヤリハット報告の啓発を図り、年間31件のヒヤリハット報告があった。</p>		
<p>ハ 大学校の安全に関する情報の収集体制を強化し、必要な場合には国土交通省等に報告する。</p> <p>ニ 組織全体における安全に関する統一的な組織風土の醸成を促進するために、役員及び職員に対する安全教育を実施するとともに、整備委託先等についても安全教育に関する指導・監督を行う。ま</p>	<p>ハ 義務報告について引き続き実施するとともに、確立した自発報告制度に基づく個人からの報告を推奨する。また、必要に応じて国土交通省等に報告する。</p> <p>ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を毎年度2回以上実施する。また、大学校内部においても職員への安全教育を定期的に実施し、法令等規</p>	<p>ハ 公正な文化(JUST CULTURE)の定着を図ることにより、報告する文化を確立し、義務報告について引き続き実施するとともに、引き続きヒヤリハット報告等の教育・啓発を図り必要に応じて国土交通省等に報告する。</p> <p>ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を2回以上実施する。また、航空大学校内部においても、役員又は管理職員から職員への</p>	<p>役員及び職員への安全教育実施回数</p> <p>役員又は管理職員から職員への安全教育実施回数</p>	<p>ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム(SMS)の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について、総合安全推進会議において四半期毎に把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行った。</p> <p>SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、公正な文化(JUST CULTURE)の定着を図るため、安全に関する基本方針を掲示板等に掲載し、また公正な文化(JUST CULTURE)を含め安全に関する基本方針カードを教職員及び学生全員に配布した。また、安全業務計画を作成し実施した。</p> <p>組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において学生をオブザーバに加えた上で安</p>		

<p>た、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討、その結果について周知・徹底等を図るための活動を推進する。</p>	<p>則の遵守に関しても注意喚起を行うとともに、学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りのために教官を指導する等の取組を推進する。また、整備委託先等に対しては安全監査を通じて安全教育実施の指導・監督を行う。さらに、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図る。</p>	<p>安全教育を2回以上実施し、法令等規則の遵守に関しても注意喚起を行うとともに、平成 23 年の帯広事故の後から行っている学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りについて、学生から理事長へ直接提出するアンケート等により教官に対しての個別指導を行うなどの取り組みを強化する。</p> <p>整備委託先等に対しては安全監査等を通じて安全教育実施の指導・監督を行う。更に、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図る。</p> <p>ホ 平成 28 年 8 月 25 日に仙台空港において発生し、平成 30 年 6 月 28 日に航空事故調査報告書が公表された航空事故（胴体着陸）に対して講じた安全対策を引き続き実施していく。</p>		<p>全委員会を毎月1回実施した。また、各校間の情報共有等を深めるため三校合同の安全委員会を年間3回開催した。</p> <p>さらに、7月を航大安全月間として、ヒヤリハット報告の教育・奨励や安全教育など、安全のための取り組みを集中して行った。</p> <p>【資料 1-13】</p> <p>ハ 公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図ることにより、報告する文化を確立し、義務報告について引き続き実施した。また、航空安全情報自発報告制度（VOICES）の周知など、ヒヤリハット報告等の教育・啓発を進めることで自発報告制度の確立を図った。また、必要に応じて国土交通省等に報告した。</p> <p>ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために、外部講師としてエアラインやヒューマンファクター工学の専門家を招聘して役職員への安全教育を2回実施し、全職員と学生が受講した。また航空大学校内部においても、役員又は管理職員か</p>		
---	---	--	--	---	--	--

				<p>ら職員への安全教育及び法令等規則の遵守に関する指導について年間2回実施した。</p> <p>平成 23 年の帯広事故の後から行っている学生からのアサーション(注意喚起)がしやすい雰囲気作りについては、学生から理事長へ直接電子メールで提出するアンケート等を活用して教官に対する個別指導を行うなどの取り組みを引き続き強化している。</p> <p>整備委託先等に対しては安全監査等を通じて安全教育実施の指導・監督を行った。更に、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図っている。</p>		
				<p>ホ 平成 28 年 8 月 25 日に仙台空港において発生し、平成 30 年 6 月 28 日に航空事故調査報告書が公表された航空事故(胴体着陸)の後に講じた再発防止のための安全対策について引き続き実施するとともに、安全総点検の際に内容の再確認を行った。</p>		
② 学生に対する安全教育の充実のため、安全教育を訓練初期から実施し、遵法精神を含む安全意识を定着させると	② 学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から実施する。過去の事故例から航空事故と人的要素の関わり等を教示するなど、航空安全	② 学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から開始する。過去の事故例から航空事故とCRMについて教授するなど、航		②学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前の宮崎学科課程から実施している。過去の事例から航空事故とCRMについて教授するなど、航空安全について教	<p>評価:B</p> <p>学生に対する安全教育を着実に実施するとともに、公正な文化(JUST CULTURE)の定着に努めるための取り組みを着実に実施している。</p>	<p>評価</p>

<p>ともに、訓練機システムの理解を深め、操作手順との整合性を図る。</p>	<p>についての教育を飛行訓練開始前10時間、飛行訓練開始後40時間実施する。また、SMSを活用して航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケートの内容を充実させるなど、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取組を強化する。さらに、現行及び更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図る。</p>	<p>空安全についての教育を、飛行訓練開始前20時間、飛行訓練開始後40時間実施することとし、特に飛行訓練開始前からのCRMについての教育を充実させる。また、公正な文化（JUST CULTURE）に基づく安全風土を醸成することにより、安全管理システム（SMS）の適切な機能を図り、航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケートの内容を充実させるなど、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取組を強化する。また、現行及び更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図る。</p>		<p>育を、飛行訓練開始前20時間、飛行訓練開始後40時間実施している。特に飛行訓練開始前からのCRMについての教育を充実させただけでなく、飛行訓練におけるTEMの実践の強化も図っている。 また、公正な文化（JUST CULTURE）に基づく安全風土を醸成することにより、安全管理システム（SMS）の適切な機能を図り、航空事故への予防意識の定着を図るとともに、訓練中の積極的なアサーションの実施について周知徹底を図り、安全月間及び年末年始にアサーションに関するアンケートを実施する等、安全教育に反映する取組を強化している。 また、現行及び更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図っている。</p>	<p>これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	
<p>③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するとともに、教育の質の更なる向上、平準化を図るために必要な措置を推進する。</p>	<p>③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために実施している取組の効果や課題を検証しつつ必要に応じて改善するとともに、担当教官に対して教育方法等に関するアドバイス等を行う体制を充実させる。また、学生への教育の質の更なる向上、平準化を図るため、課程間を含めて指導方法等に関する教官間の意見交換等を推進する。</p>	<p>③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために実施しているICレコーダーの運用について効果や課題を検証するとともに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブの実施等担当教官に対する教育方法等に関するアドバイス等を行う体制を充実させる。また、教育方法等に関する教官間の意見交換として教官会議を月に1回程度実施する。</p>		<p>③ 実機訓練におけるICレコーダーの運用を、教育の実態の把握や不具合発生時の状況確認に引き続き活用した。 さらに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブを実施し、担当教官に対する教育方法等に関するアドバイス等を的確に行う体制を充実させている。 学生への教育の質の向上、平準化を図るため、毎月開催する教官会議において教育方法等に関する意見交換等を推進するとともに、充実させている。</p>	<p>評価：B ICレコーダーを不具合発生時の状況確認等に活用するとともに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブや教官会議における意見交換を実施することで、教育の実態をより正確に把握し教育の質の更なる向上に努めた。 これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価</p>
<p>④ 訓練機の運航に直接関係する部門（整備委託先等を含む）に対する定期的</p>	<p>④ 総合安全推進会議において安全監査プログラムを策定し、整備委託先等を含む訓練機の</p>	<p>④ 総合安全推進会議において、安全監査プログラムを策定し、整備委託先等を含む訓</p>	<p><主な定量的指標></p>	<p>④ 総合安全推進会議において安全監査計画を策定し、訓練機の運航に係る安全監査を各校に対して1回</p>	<p>評価：B 安全監査計画を策定し、各校の取組を確認するための内</p>	<p>評価</p>

<p>な安全監査や、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。</p>	<p>運航に係る安全監査を年1回実施する。また、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。</p>	<p>練機の運航に係る安全監査を年1回実施するとともに、自己監査としての安全総点検を2回実施する。また、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。さらに、航空大学校全体にかかる安全管理体制が適切に機能しているか航空局による安全監査を受検する。</p>	<p>内部安全監査の実施回数 安全総点検実施回数</p>	<p>実施し過去の事故等に対する再発防止策の実施状況等を確認するとともに、自己監査としての安全総点検を2回実施し、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期した。また、航空大学校全体にかかる安全管理体制が適切に機能しているか航空局による安全監査を1回受検した。</p>	<p>部安全監査及び安全総点検を実施した。また航空局による安全監査を1回受検し、安全対策に万全を期した。これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	
--	--	--	---------------------------------------	---	---	--

① 主要なアウトプット(アウトカム)情報								② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
航空思想の普及・啓発のための行事実施回数(計画値)	年間6回程度	-	年間6回程度	年間6回程度	年間6回程度	年間6回程度	年間6回程度	予算額(千円)	3,090,240	3,704,640	3,588,281	3,998,668	4,172,611	
航空思想の普及・啓発のための行事実施回数(実績値)	-	年間6回程度	21回	24回	13回	19回	18回	決算額(千円)	2,918,983	3,624,444	3,448,168	3,858,912	4,117,741	
達成度	-	-	350%	400%	217%	317%	300%	経常費用(千円)	2,865,768	3,419,906	3,485,896	3,938,858	4,061,723	
								経常利益(千円) ※経常損失はマイナス(△)表示	△6,295	△12,781	△24,184	△29,547	39,902	
								行政サービス実施コスト(千円)	2,110,777	2,608,131	2,395,761	-	-	
								行政コスト(千円)	-	-	-	4,329,807	4,166,282	
								従事人員数(人)	98	105	125	125	125	
中期目標	中期計画	年度計画												
① 民間養成機関における学生等の技量レベルの向上等に資するため、大学校の教育の質の向上を図るに当たり得られた知見や教育・訓練内容の提供等、引き続き技術支援を毎年度実施するとともに、さらなる強化を図る。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充に寄与するため、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援を検討する。	① 民間養成機関における学生等の技量レベルの向上等に資するため、操縦士養成に係る標準的な教材や教育・訓練内容(シラバス)の提供、標準的な教授方法に関する指導及び事故防止対策、SMS整備の指導等を通じ、民間操縦士養成機関への技術支援を毎年度実施する。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充への寄与については、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援の方策を検討する。	① 航空機操縦士の養成における学生等の技量レベルの向上等に資するため、操縦士養成に係る標準的な教材や教育・訓練内容(シラバス)の提供、標準的な教授手法に関する指導及び事故防止対策、安全管理システム(SMS)整備の指導等に加え、航空機操縦士養成連絡協議会における議論を踏まえ、養成機関との調整のうえ必要な支援を実施する。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充への寄与については、民間養成機関等からの要望に応じて訓練オブザーブ等、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援の方策を検討する。						① 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年参加している航空機操縦士養成連絡協議会において、意見交換は実施されなかった。また、仙台分校において東海大学学生一名について計器課程訓練要請があり担当教官をアサインし訓練シラバス案を作成の上受け入れ体制を整えた。(先方の都合により訓練取り下げとなった。)	評定:B 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、民間養成機関への支援案件が取り下げになるなど実施事項が少なかったが、必要な支援体制を整えるなど必要な準備を進めていたことから、Bと評価する。	評定				
② 大学校が実施する操縦訓練への理解及び将来を担う操縦士の確保に向けた取り	② 「空の日」行事を実施するとともに、地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一	② 「空の日」行事を実施するとともに、地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一	<主な定量的指標>					例年実施している「空の日」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い全国的に中止となった。また、「航空教	評定:A 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行事開催の制限はあったが、県教育庁の要望を受け	評定				

<p>組みとして、航空思想の普及・啓発のための行事を年6回程度開催し、航空の裾野拡大に取り組む。</p>	<p>環として小・中・高生を対象とした「航空教室」や地域住民への航空思想の普及、啓発を図るための市民航空講座を合計で年間6回程度実施する。</p>	<p>環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を4回程度開催するとともに、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を2回程度実施する。</p>	<p>航空思想の普及・啓発のための行事実施回数</p>	<p>室」や「航空講座」についても、3回のみで開催となった。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、宮崎県による県内小中学校に対する県内修学旅行受入要請に伴い、同県教育庁からの協力依頼もあり、受入人数の制限、マスク着用、手指消毒等の感染対策を行いつつ、施設見学の受入（全15校）を実施した。また、航空思想の普及、啓発の一環として Facebook に加え、Twitter と Instagram も開設した。 【資料 1-14】</p>	<p>た施設見学を行うとともに、SNS の活用など新たな試みを実施している。これらを踏まえ、A と評価する。</p>	
--	---	--	-----------------------------	---	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務改善の取組		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費(年度計画額)(千円)		—	126,074	122,293	125,605	120,904	618,730	
一般管理費(年度実績額)(千円)		—	125,949	122,015	125,082	120,867	617,721	
上記削減率	中期目標期間に見込まれる経費総額を初年度経費に5を乗じた額の6%程度に抑制する。							
達成度								
業務経費(年度計画額)(千円)		—	124,539	177,476	130,127	143,482	719,587	
業務経費(年度実績額)(千円)		—	90,873	107,733	121,926	136,714	563,056	
上記削減率	中期目標期間に見込まれる経費総額を初年度経費に5を乗じた額の2%程度に抑制する。							
達成度								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
① 組織運営の効率化 事業全般の精査・見直しを行い、効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化や教育支援業務の効率化等により、事業運営の合理化・適正化を図る。	① 組織運営の効率化 組織の効率的な運営を図る観点から管理業務の精査・見直しや、新技術の活用等による教育支援業務の効率化等を実施し、事業運営の合理化・適正化を図る。	① 組織運営の効率化 組織の効率的な運営を図る観点から、管理業務の精査・見直しや、新技術の活用等による教育支援業務の効率化等を実施するとともに、所要の規程の制改定を含め文書管理を適切に行		①校内定例会議体の効率化(組織運営等に関する報告、意思決定等の議論の場としての機能を保ちつつ、意思決定の迅速化や職員負担軽減を図るため、会議回数、出席人員見直しなど)や政府から要請のあった書面・押印・対面手続きの省略に関する内部規定の見直しなど、引き続き効率的な運営体	評定:B 引き続き効率的な運営体制を確保し実施していることから、Bと評価する。	評定

			い、事業運営の合理化・適正化を図る。		制を確保しつつ、管理業務の簡素化により、事業運営の合理化・適正化を図っている。	
② 教育・訓練業務の効率化 現行の養成期間(2年間)を維持するとともに、効果的な学科教育及び操縦教育を実施するため、教育の質を維持しつつ、継続的に見直しを行い、訓練の効率化及び適正化を図る。	② 教育・訓練業務の効率化 イ 学科教育においては、現行の養成期間を維持し、継続的な見直しを行いつつ、引き続き教育の適正化・質の向上を図る。 ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、効率的な訓練を実施するため、本校・分校間の円滑な課程移行がなされるよう組織内の連携強化を図る。	② 教育・訓練業務の効率化 イ 学科教育においては、現行の養成期間を維持しつつ教材の見直しを行うなど教育の適正化・質の向上を図る。 ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、効率的な訓練を実施するため各校の担当教官間における申し送り等の連携を強化する。		②教育・訓練業務の効率化を図るために以下の事項を行った。 イ 学科教育については、実運航に則した内容の充実のため「航空生理」及び「航空交通管制」の科目のテキストの内容の充実を図った。 【資料 1-7(再掲)】 ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、回期別の申し送り票「教育記録票」による課程間の連携強化を継続した。	評価:B 教材の充実による教育の適正化・質の向上を図るとともに、操縦教育において効率的な課程間の移行に資する回期別の申し送り票による課程間の連携強化を継続した。これらを踏まえ、Bと評価する。	評価
③ 調達合理化の推進 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続による、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。 また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」(平成26年10月1日付け総務省行政管理局長通知)に基づき明確化した、随意契約によること	③ 調達合理化の推進 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき毎年度策定する「調達等合理化計画」による取組を着実に実施する。 また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」(平成26年10月1日付け総務省行政管理局長通知)に基づき明確化した、随意契約によること	③ 調達合理化の推進 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定する「平成31年度独立行政法人航空大学校調達等合理化計画」による取組を着実に実施する。 また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」(平成26年10月1日付け総務省行政管理局長通知)に基づき明確化した、随意契約によること		③ 調達等合理化計画の取組のうち、一者応札の改善を図るための取り組みとして、令和3年度からの航空機保守契約について、契約関係書類の見直しを図った上で、当初の計画通り2年間の複数年度契約を実施した。また、令和2年11月に上記航空機保守契約を含めた令和2、3年度の契約発注見通しを公表し、入札参加希望事業者の準備期間を確保することに努めた。加えて、これまで予定価格に応じた競争参加資格の等級を競争参加資格要件としていたが、これを中小企業の受注の確保等に留意しつつ原則全等級に拡大することで競争性の確保に努めた。	評価:B 令和2年度調達等合理化計画の取組みとして、一者応札の改善を図るための複数年度契約の導入の決定、調達に関するガバナンスの徹底のためコンプライアンス研修を実施する等、着実に実施した。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価

<p>きる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。</p>	<p>とができる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。</p>	<p>確保しつつ合理的な調達を実施する。</p>		<p>調達に関するガバナンスの徹底として、全職員を対象とした外部講師によるコンプライアンス研修を実施した。加えて、発注担当職員を対象とした入札談合関与等防止法研修を公正取引委員会作成の資料により自習形式で実施した。</p> <p>調達適正化のための取組として、会計(契約事務)に関する監事による監査を実施し、結果の共有を図った。</p> <p>「独立行政法人の随意契約に係る事務について」に基づき明確化された事由については、会計規程実施細則に明記し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。</p> <p>【資料 2-1】</p>		
<p>④ 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>④ 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>④ 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。</p>		<p>④給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当も含め役職員給与について検証した上で、例年公表している「役職員の報酬給与等に関する公表されるべき事項」の令和元年度分を令和2年8月に公表した。人事院勧告に基づく給与法等の改正が行われた後に必要な規程等を改正し、引き続き国家公務員の給与水準を十分考慮しながら、人件費管理の適正化に努めている。</p>	<p>評価:B 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当も含め役職員給与について検証した上で公表したことから、Bと評価する。</p>	<p>評価</p>
<p>⑤ 教育コストの分析・評価 適切な教育コストの把握・抑制に資するため、コスト構造の明確化を図る。</p>	<p>⑤ 教育コストの分析・評価 教育業務及び教育支援業務等に係る経費の分析・評価を行い、教育コストとそれ以外のコストを区別・把握することにより、教育コストの抑制に努める。</p>	<p>⑤ 教育コストの分析・評価 教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費の分析・評価を行い、教育コストの抑制に努める。</p>		<p>⑤教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費区分・把握を行い、教育業務、教育支援業務に係る経費を平成30年度までの経費と比較した。一般管理費については、校内照明設備の更新等必要な工事を行ったため増額となった。</p> <p>【資料 2-2】</p>	<p>評価:B 教育コストについては、年度計画に立てたとおり教育業務、教育支援業務に係る経費の区分把握を行い、教育コストの抑制に努めたことから、Bと評価する。</p>	<p>評価</p>

<p>⑥ 一般管理費の縮減 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を6%程度抑制する。</p>	<p>⑥ 一般管理費の削減 業務の効率化等により一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額)を6%程度抑制する。</p>	<p>⑥ 一般管理費の削減 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)については、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を6%程度削減するため、業務の効率化等により、経費の抑制に努める。</p>		<p>⑥一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)については令和2年度予算内で執行した。 経費節減の余地については、予算執行時にヒアリングを実施するなど当該業務の必要性について、常に確認した上で適切かつ適正に予算を執行した。</p>	<p>評価:B 一般管理費については、令和2年度予算内で執行した。経費節減についても、ヒアリングを実施するなど年度計画に基づく要求理由や業務の必要性を確認した上で適切かつ適正に予算を配賦・執行した。 これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価</p>
<p>⑦ 業務経費の縮減 業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を2%程度抑制する。</p>	<p>⑦ 業務経費の削減 業務の効率化等により業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額)を2%程度抑制する。</p>	<p>⑦ 業務経費の削減 業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を2%程度削減するため、業務の効率化等により、経費の抑制に努める。</p>		<p>⑦業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く)については、引き続き、飛行訓練装置の活用や予備部品の一括管理など業務の効率化により、令和2年度予算内で執行した。</p>	<p>評価:B 業務経費については、令和2年度予算内で執行した。経費節減についても、ヒアリングを実施するなど、年度計画に基づく要求理由や業務の必要性を確認した上で適切かつ適正に予算を配賦・執行した。 これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価</p>

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	業務の電子化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。	業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。	業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。		<p>大学校イントラネットにより最新の規程類を掲載し業務の効率化に資している。また、テレワーク環境の整備や決裁文書、届出の電子化(押印省略)により業務運営の効率化を図った。</p> <p>さらに、航大ホームページによる各種情報公開及び外部からの意見・質問の聴取を行うとともに、従来から活用していたFacebookだけでなくTwitterやInstagramの活用により広報業務の一層の効率化を図った。</p> <p>加えて、教育用のタブレット端末の導入を進めており、令和2年度は仙台分校に先行導入した。</p>	<p>評価:A</p> <p>従来から取り組んでいるイントラネットの活用だけでなく、SNSの活用拡大、テレワーク環境の整備、決裁の電子化・押印省略、タブレット端末の導入等効率化に資する一層の取り組みを行ったためAと評価する。</p>	<p>評価</p>

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3—1	予算・収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(1)中期計画に向けた 予算の策定 運営費交付金を充当し て行う事業については、 本中期目標に定めた事 項に沿った中期計画の 予算を作成し、当該予算 による運営を行うこと。	(1)予算、収支計画 及び資金計画 別紙のとおり	(1)予算、収支計画 及び資金計画 令和2年度の予算、 収支計画及び資金 計画は、別紙1のと おり		(1)予算、収支計画及び 資金計画 別紙1, 2, 3のとおり。 【資料3-1】	評価:B 本中期目標に定めた事項に 沿った中期計画予算及び令 和2年度計画に基づき、適切 に予算を執行したことから、B と評価する。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3—2	自己収入の確保		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績		自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		評定	
(2)自己収入の確保 適正な受益者負担 を図るため、「独立行政 法人改革等に関する 基本的な方針」(平成 25年12月閣議決定) や小委員会とりまと め、平成30年度以降 の学生数の増加を踏 まえつつ、適正な受 益者負担の水準を確 保するため、航空会 社及び学生が負担す る割合については、平 成29年度までは航空 機燃料費・航空機修 繕費等直接訓練経費 の50%、平成30年 度以降は直接訓練経 費の55%とする。な お、受益者負担につ いては、平成33年度 以降の中期計画の策 定に合わせて、その 時点での民間養成機 関の状況を勘案した 上で、改めて検討す ることとし、負担の あり方については、 航空会社等関係者間 での情報交換に取 り組む。	(2)自己収入の確保 「独立行政法人改革 等に関する基本的な 方針」(平成25年12 月閣議決定)や「交 通政策審議会航空分 科会基本政策部会／ 技術・安全部会乗員 政策等検討合同小委 員会とりまとめ」 (平成26年7月、)、 平成30年度以降の学 生数の増加を踏まえ つつ、適正な受益者 負担の水準を確保す るため、航空会社及 び学生が負担する割 合については、平成 29年度までは航空機 燃料費・航空機修繕 費等直接訓練経費の 50%、平成30年度 以降は直接訓練経費 の55%とする。な お、受益者負担につ いては、平成33年度 以降の中期計画の策 定に合わせて、その 時点での民間養成機 関の状況を勘案した 上で、改めて検討す ることとし、負担の あり方については、 航空会社等関係者 との間で情報交換を 行う。	(2)自己収入の確保に 関する年度計画 「独立行政法人改革 等に関する基本的な 方針」(平成25年12 月閣議決定)や養成 規模を拡大すること 等を踏まえ、航空会 社及び学生が負担す る割合については、 航空機燃料費・航空 機修繕費等直接訓練 経費の55%とする。 なお、受益者負担に ついては、令和3年 度以降の中期計画の 策定に合わせて、そ の時点での民間養成 機関の状況を勘案し た上で、改めて検討 することとし、負担 のあり方については、 航空会社等関係者 との間で情報交換を 行う。		令和2年度予算の受益 者負担については、 平成30年度からの負 担水準を維持すると ともに、負担のあり 方については、航空 会社等関係者との間 で情報交換を行った。 なお、航空会社及び 学生が負担した割合 は、直接訓練経費の 53%であった。	評定:B 今年度の受益者負担 については、平成30 年度からの負担水準 を維持しつつ、各航 空会社への説明及び 費用負担への理解を 求め、該当全社に費 用を負担して頂いた。 これらを踏まえ、B と評価する。	評定		

	<p>また、小委員会とりまとめ等を踏まえて、訓練の受託等による自己収入の拡大に向けた取組を実施する。</p>	<p>また、自己収入を拡大するため訓練の受託等の取組を実施する。</p>					
--	--	--------------------------------------	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p></p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
3—3	業務達成基準による収益化	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣の評価
				業務実績	自己評価	
独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、予算と実績を管理する体制を構築する。	独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。	独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。		平成28年度より運営費交付金収益の計上基準を業務達成基準にしたことを受けて、収益化単位(※)の業務完了の考え方や進捗状況の測定方法等について考え方を整理したうえで適用した。また、年度当初に会計規程第8条に基づく予算使用計画書を定め、示達経理簿等により適正な予算管理を行った。 (※)航空大学の収益化単位は航空機操縦士養成事業のみ	評価:B 収益化単位で予算使用計画書を定め、示達経理簿等により適切な予算管理を行った。これらを踏まえ、Bと評価する。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。	予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。		令和2年度は短期借入を行わなかった。	—	評価	

4. その他参考情報							

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
4-2	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	該当無し	該当無し		—	—	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
4-3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー — 行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	該当無し	該当無し		—	—	評定

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
4-4	剰余金の使途	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	① 入学希望者数の増加策に要する費用 ② 養成の向上に資する調査・研究及び航空技術安全行政に資するための調査・研究の実施 ③ 効果的な養成を行うための教育機材の購入 ④ 運航管理業務の充実を図るための業務支援機器の購入	① 入学希望者数の増加策に要する費用 ② 養成の向上に資する調査・研究及び航空技術安全行政に資するための調査・研究の実施 ③ 効果的な養成を行うための教育機材の購入 ④ 運航管理業務の充実を図るための業務支援機器の購入		—	—	評定

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4—5	内部統制の充実・強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項を確実に実施する。また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた月1回程度の会議を通じて、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。 さらに、政府の方針を踏まえ、法人の保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。	内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日行政管理局長通知)に基づき、業務方法書に定めた事項を適切に運用する。また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する月1回程度の会議を通じて、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。 さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等へ取り組むとともに	内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項を適切に運用する。また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月1回程度開催し、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。 さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等へ取り組むとともに	<主な定量的指標> なし <そのほかの指標> なし	内部統制について、業務方法書に定められた事項を適切に運用した。 また、監事による業務監査を実施した(宮崎本校:10月~3月、帯広分校:12月、仙台分校:11月)。5月に実施した内部評価委員会においては、外部有識者に参画頂いた。また、内部統制の推進に関する規程に基づき10月と3月に内部統制委員会を開催した。 また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月2回開催(うち、1回は本校のみ)した。なお、業務運営の議論の場としての機能を保ちつつ、意思決定の迅速化や職員負担軽減を図るため、出席人員、回数などの見直しを行い、会議体の効率的な運営に取り組むを行った。 さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対	評価:B 年度計画どおり、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月2回程度開催した。また、担当職員が、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーへ参加し適切な情報セキュリティ対策を推進するなど、着実に取り組みを進めている。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	

	<p>に、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーに積極的に参加する等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p> <p>上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたっては、各事業年度において計画的にコンプライアンス研修を実施し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。</p>	<p>に、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーへ積極的に参加する等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p> <p>上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたっては、各事業年度において計画的にコンプライアンス研修を実施し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。</p>		<p>する組織的対応能力の強化等への取り組みとして、情報セキュリティポリシーに関する規定類等の整備や各役職員に対する自己点検などにより、各課、各職員の意識付け向上を図った。また担当職員の、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーへの参加及びウイルスメール情報の共有、ソフトウェア更新情報等の共有、必要なサーバー対策等、適切な情報セキュリティ対策を推進している。</p> <p>上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたり、外部講師によるコンプライアンス研修を実施し、全職員が受講し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図った。</p> <p>【資料 4-1】</p>		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
4—6	人事に関する計画	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
職員数に対する人事交流比率	10%程度	-	16.8%	13.7%	13.9%	14.8%	16.4%	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
効率的・効果的な業務運営のため、操縦士養成業務に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して定期的に教育技法等の向上のための研修を実施する。また、国または大学、民間等との人事交流を促進することにより、内部組織の活性化を図る。	エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して教育技法等の向上のための研修を実施する。また、内部組織の活性化を図るため、エアラインパイロット経験者の招聘等のほか、各事業年度において職員の約10%程度について、国または大学、民間等と人事交流を行う。	エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して各種の研修、講習会、セミナー等教育技法等の向上のための研修を実施し、内部での情報共有を図る。また、内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、職員の約10%程度について、国または大学、民間等と人事交流を行う。	<主な定量的指標> 職員数に対する人事交流比率	教育技法等の向上のため各種の研修、講習会、セミナー等に参加し、内部への水平展開を実施した。また、学生の技量向上に資するライン運航研修及びシミュレータ訓練を実施した。 【資料1-13】(再掲) 内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、職員の16.4%(20名)について、国や民間(航空会社等)との人事交流を行った。 【資料4-2】	評価:B エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して各種の研修、講習会、セミナー等教育技法等の向上のための研修を実施し、内部での情報共有を図った。また、年度計画どおり、内部組織の活性化を図るべく職員の人事交流を行った。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
4-7	施設・設備に関する計画	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー — 行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
大学校の目的の確実な達成のため、必要となる施設及び設備に関する整備計画を策定すること。	【資料 4-3 参照】	【資料 4-3 参照】		令和2年度整備計画に計上している仙台分校 B 格納庫外壁等改修工事108百万円の予算内で執行し年度内に完了した。 【資料 4-3】	評価:B 年度計画どおり実施したことから B と評価する。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
4—8	保有資産の検証・見直し	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー —	行政事業レビュー番号 0171、0172

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、保有の必要性について不断に見直しを行う。	保有資産については、引き続き、その利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。	保有資産については、引き続き、その利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。		保有資産の必要性については、見直しを行い、必要性のないものはなかった。引き続き、適時利用実態を把握し、将来に渡り業務を確実に実施する上で、保有の必要性を検証する。	評価:B 保有資産台帳を基に全資産について見直しを行い、不要な資産がないことを確認したことを踏まえ、Bと評価する。	評価:

4. その他参考情報

令和2事業年度 業務実績等報告書添付資料

独立行政法人 航空大学校

資料一覧

資料番号	資料タイトル
1-1	「DIY飛行試験のすすめ」の刊行
1-2	操縦基礎教育におけるアップセトリカバリートレーニングについての調査
1-3	多発・計器課程シラバスの効率化
1-4	小型機に係るRNAV航行に関する研究
1-5	シーラス式SR22型機の通常着陸手順見直しによる追加訓練時間、Pre-Solo審査不合格者数減少について
1-6	学科教育シラバスの比較
1-7	学科教育における教育内容の充実
1-8	追加教育の検証
1-9	資質の高い学生の確保
1-10	入学試験・就職の状況
1-11	訓練環境の維持・向上
1-12	教官に対する主な研修
1-13	航空大学校における安全の取組
1-14	航空思想の普及、啓発のための行事
2-1	令和2年度独立行政法人航空大学校調達等合理化計画の取組実績及び取組に対する自己評価 契約の適正化の推進 令和2年度一者応札案件内訳
2-2	教育コストの区分・把握
3-1	第4期中期計画期間の予算、収支計画及び資金計画 令和2年度の予算、収支計画及び資金計画 予算、収支計画及び資金計画の年度計画額に対する実績額の差額
4-1	内部統制の充実・強化
4-2	職員の国等との人事交流
4-3	施設及び整備に関する計画

「DIY飛行試験のすすめ」の刊行

資料1-1

目的

スマートフォン、手のひらサイズのシングルポートコンピュータ、ビデオカメラを活用し、飛行中の機体の速度・姿勢等を計測して、身近に飛行試験を体験できる手法の紹介

内容

1. 汎用の市販品で限られた予算規模の中で手のひらコンピュータ、スマートフォン、GPS受信装置、加速度センサー、レイトジャイロ、磁気センサーを使用し飛行データを収集する
2. そのデータを基に飛行諸元及び実データとの比較とその整合性を検証する

結果

計測した飛行データと実機データとの比較をした結果から、定常飛行に近いゆっくりとした運動時は、実機計器と一定のレベルの一致(高度10ft、速度1kt、ピッチ角・バンク角・1deg程度の差)を示すことが確認できた。さらに諸元が大きく変化する運動における実機計器データとの差が大きくなることも確認できた。

- 1) 実機計器データとの整合性については、一定のレベルの一致を示す計測ができることを確認できた。
- 2) 計測したデータを基にGoogle Earth、汎用フライトシミュレータ(X-Plane)による3次元による表示、動画による視聴が可能。



日本航空宇宙学会誌第69号第1号として「DIY飛行のすすめ」を
令和3年1月に刊行

操縦基礎教育における アップセットリカバリートレーニングについての調査

目的

最近の航空機事故は、Upset状態が要因となって発生している事案が多く、ICAOによれば、事故は飛行中の制御喪失(LOC-I: Loss of Control In-Flight)が要因であると判断できるものが多いとされている。このLOC-IIによる事故防止のため、ICAOや各国の航空当局はアップセット予防及びリカバリートレーニング(UPRT: Upset Prevention and Recovery Training)を示した。本調査は、我が国でまだ導入されていないUPRTについて、操縦基礎教育におけるあり方について調査を進め、我が国のUPRTの確立に貢献することを目的としている。

内容

令和2年度においては、昨年度に引き続き操縦基礎教育におけるアップセットリカバリー訓練内容を研究するため、海上自衛隊小月基地航空教育隊協力のもと、実科教官2名による自衛隊訓練機T-5に搭乗しアップセットリカバリーを体験した。さらに実科教官3名によるフルフライトシミュレーターを使用したアップセットリカバリーを実施し、自衛隊と調整を行い、調査を継続した。

多発・計器課程シラバスの効率化

資料1-3
(1/2)

仙台フライト課程

- 実機とFTDの組合せによる訓練効果を最大化するため、実機の進捗にあわせてFTD訓練が実施できるようレッスンプランを組み替えるとともに、FTDシラバスの効率化を実施。(平成28年度)
- 平成29年度～令和元年度はその教育効果について検証した。
- 令和元年度は多発課程の学生訓練実施要領について検証結果を踏まえて改訂した。
- 令和2年度は全面改定した学生訓練実施要領により、64-Ⅳ回期より訓練実施。

科目	旧シラバス (～H27)		新シラバス (H28～)	
	実機	FTD	実機	FTD
導入	0	2	0	2
多発課程	21.5	8	21.5	7
計器課程	35.5	18	35.5	13
合計	57	28	57	22

【新シラバス導入後の検証】

- 新シラバス導入後の効果を検証するため、技能評価点を比較
- 効率化を図る前のクラスと後のクラスの最終成績を比較したところ、効率化実施直後は成績には大きな差は見られなかったものの、昨年度末までの期間においてはわずかながら成績の向上が認められた。一昨年と昨年度の操縦技能平均点を比較すると昨年度は点数の低下が認められるが、コロナに起因する訓練効率の低下が要因の一つと考えられる。
資料1-8のとおり追加教育対象者数が増加傾向にあるため、継続的に評価・分析を実施して行く。

多発・計器課程シラバスの効率化

資料1-3
(2/2)

仙台フライト課程

旧シラバス					新シラバス				
回期	操縦技能 平均点	再審査数 (多発)	再審査数 (計器)	退学者数	回期	操縦技能 平均点	再審査数 (多 発)	再審査数 (計器)	退学者数
60 I	83.75	5/15	3/15		61Ⅲ	83.87	0/15	4/15	
60 II	83.12	3/18	0/18		61Ⅳ	82.78	5/16	2/16	1
60Ⅲ	83.68	7/18	5/18	1	62 I	81.78	8/19	3/19	
60Ⅳ	85.12	1/15	1/15		62 II	83.39	2/17	3/17	
61 I	83.91	5/19	2/19		62Ⅲ	83.52	1/16	4/16	1
61 II	83.57	3/18	0/18		62Ⅳ	82.8	6/16	5/16	
					63 I	82	5/16	6/16	
					63 II	83.25	1/13	2/13	
					63Ⅲ	89.08	1/14	1/14	
					63Ⅳ	89.9	4/11	0/11	
					64 I	86.67	1/18	1/18	
					64 II	88.11	1/15	4/15	
					64Ⅲ	82.94	1/18	0/18	
					64Ⅳ	83.34	0/16	2/16	
					65 I	80.3	0/25	3/25	
平均	83.85	4人/回期	2人/回期		平均	84.24	3/回期	3/回期	

小型機に係るRNAV航行※に関する研究

資料1-4

※RNAV航行:許容される航法精度が指定された経路又は空域における広域航法であって、航空機が搭載する高機能なFMS(航法用機上コンピューター)等により、自機の位置を算出し任意の経路を飛行する航法であり、地上施設(VOR/DME等)の配置に左右されない柔軟な経路設定が可能な運航方式

目的

RNAV航行について

- ・技術革新に対する追従と研究
- ・学生訓練及び職員訓練での本格運用に向けた基準構築

内容

RNAV航行を学生訓練及び職員訓練において実施する場合の運用手順およびPF, PMの作業区分について、学生訓練実施要領および教育教材の作成。
RNAV航行訓練に模擬飛行装置(FTD)を利用するためのシラバスの作成。


結果

【教育手順】

- RNAV航行を学生訓練に導入するにあたり、学生訓練実施要領を改定した。
- RNAV航行訓練に模擬飛行装置(FTD)を利用するためのシラバスを作成した。
- RNAV航行にかかる学生訓練実施要領改訂案を作成したことから、学生教育に必要な教材作成に着手した。

【機材関係】

- 令和元年度に新規導入した機材(4機)のRNAV航行能力を精査し、RNAV航行許可を取得した。

- 
- 1) 学生訓練及び職員訓練におけるRNAV航行の実施要領の標準化をさらに促進し学生訓練に導入する。
 - 2) RNAV経路設定については「小型航空機RNAV検討SG」の場で関係機関と意見交換を継続する。

シーラス式SR22型機の通常着陸手順見直しによる追加訓練時間、Pre-Solo審査不合格者数減少について

目的

SR22型機の通常着陸はFLAP100%で実施していた。 -5° の飛行姿勢で進入し $+6\sim 7^{\circ}$ の飛行姿勢で接地させるため初期課程の訓練生には困難であった。そのため追加訓練時間や再審査を必要とする訓練生が多数発生し、訓練遅れの一因となった。これを解消するため手順の見直し、改訂を行った。

内容

1. FLAP50%を通常着陸とした。
2. 進入時の飛行姿勢は 0° 、接地時の飛行姿勢は $+6\sim 7^{\circ}$ となり、Flap100%の着陸よりも容易となった。

結果

回期	学生総数	追加訓練	Pre-Solo審査不合格者数	備考
63-Ⅲ～65-Ⅳ	212名	112名(53%)	23名(11%)	FLAP100%
66-Ⅰ～66-Ⅱ	55名	13名(24%)	3名(6%)	FLAP50%

訓練担当教官にFLAP50%の着陸における、教育のしやすさ、安全性、その他事項についてアンケートを実施。FLAP50%の教育は66-Ⅰ回生より始めたため、継続的にアンケートを実施し、効果について継続調査をする。66-Ⅰ、66-Ⅱの飛行訓練(FLAP50%)において、着陸操作に関するインシデントは発生していない。

学科教育シラバスの比較


資料1-6

教授科目	旧シラバス [時間]	改正後シラバス (H28年4月～) [時間]	主な改正点
航空力学	70	60	内容を精査し詳細な内容の一部を削減
航空電子システム	50	46	航空保安無線施設の廃止・縮減に伴い時間数を減少
航空交通管制2	10	0	他の科目と重複していた内容を精査し削減
航空気象2	10	16	乱気流に関する内容を充実させるため増加
空中航法	64	60	GPSの導入により必要性が少なくなった推測航法の内容を削減
計器飛行1	10	9	試験時間を見直し短縮
飛行方式2	55	53	夜間飛行の講義内容を合理化

平成28年3月にシラバスの全面的な見直しを実施し、28年度入学の63回生から効率化したシラバスで教育を開始。

新シラバス導入後の効果を検証するため、学科の期末試験の点数を比較

	期末試験点数 [点]
旧シラバス(61回生 I 期～62回生 IV 期)	92.0
新シラバス(63回生 I 期～67回生 II 期)	94.1

 2.1点UP

旧シラバスを受けたクラス(61回生 I 期～62回生 IV 期)に比べ、新シラバスを受けたクラス(63回生 I 期～67回生 II 期)が全体として学内で行う期末試験の平均点が2.1ポイント向上した。

学科教育における教育内容の充実

学生アンケート等で実運航に則した内容の充実が望まれていた。



「航空生理」及び「航空交通管制」に改訂を行い内容の充実を図った。

■航空生理

- ・クルーインキャパの新しい事例を紹介
日本及び海外で発生した新たな事例を3件紹介した。
- ・アルコールについて
規程類の基準を追記した。
アルコール分解所要時間や純アルコール量の求め方などを示して飲酒量をわかりやすく解説した。
酒類別の具体的な目安量を示した。

■航空交通管制

- ・ILSアプローチにおいて分かれていたカテゴリ「ⅢA」と「ⅢB」の一本化(ICAO附属書改正による)が、日本においても2月改正された事により、テキスト内の定義を改訂。
- ・Phraseology(ATC用語)の改正と誤記の訂正
(ATC用語例にあるA36ボナンザからSR22の機番への変更)
- ・解説文として記載していた航空法規の条文を簡略化
- ・帯広の新設された西側トラフィックパターンについて場周経路及び帰投経路図のMAP変更、説明
- ・管制用機器において、システム更新・APID等廃止に伴う機器類について修正
- ・テキストに記載するMAPを最新版に修正

追加教育の検証

○技能不十分による退学者

	帯広フライト課程	宮崎フライト課程	仙台フライト課程(多発)	仙台フライト課程(計器)
平成28年度	0/109 (0%)	03/108 (3%)	0/68 (0%)	0/67 (0%)
平成29年度	2/103 (2%)	7/105 (7%)	1/52 (2%)	0/52 (0%)
平成30年度	6/118 (5%)	6/63 (9%)	0/61 (0%)	1/61 (2%)
令和元年度	1/72 (1%)	2/68 (3%)	0/58 (0%)	0/58 (0%)
令和2年度	0/81 (0%)	1/103 (1%)	0/41 (0%)	0/59 (0%)

○追加教育対象者数

	帯広フライト課程	宮崎フライト課程	仙台フライト課程(多発)	仙台フライト課程(計器)
平成28年度	28/109 (26%)	37/108 (34%)	24/68 (35%)	23/67 (34%)
平成29年度	41/103 (34%)	31/105 (30%)	33/52 (63%)	25/52 (48%)
平成30年度	65/118 (55%)	33/63 (52%)	40/61 (66%)	41/61 (67%)
平成元年度	43/72 (60%)	44/68 (64%)	48/58 (83%)	51/58 (88%)
令和2年度	51/81 (63%)	66/104 (64%)	37/41 (90%)	51/57 (89%)

前中期期間中における制度変更を踏まえて、引き続き技能不十分による退学者を抑えるため追加教育を実施。

これまでの追加教育制度(教育時間)の変更内容

	旧制度(~H22)	新制度①(H23~H25)	新制度②(H26~)
帯広	10	15	15
宮崎	13	15	15
仙台(多発)	4.25	5	5
仙台(計器)	7.25	7.50	7

資質の高い学生の確保

資料1-9

(1) 学校案内及び学生募集のポスターの送付

送付先： 航空関係機関240か所、 大学等教育機関：2964か所

(2) 雑誌等への取材対応

THE PILOT2020(イカロス出版)の取材対応

(3) インターネット等の媒体の活用

募集要項をHPからダウンロードできるようにするとともに、Facebookを活用し、入学試験を広報した。

(4) 学校紹介イベントへの出展

令和元年度は「航空業界を志望する学生等を対象として実施された航空学校合同説明会に出展」及び「中学生を対象とした体験型進学就職イベントに出展」を実施したが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止となったことから出展できなかった。

(5) 学校見学会の開催

例年、宮崎本校において高校生以上を対象とした学校見学会を開催し、施設見学や受験説明会を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施できなかった。

(6) 受験生対象アンケートの実施

令和元年度より、今後の広報の参考とするため、入試一次試験時(R1.7.21)に受験生を対象に「航大受験のきっかけ」や「航大を志望した時期」を設問としたアンケート調査を実施したが、令和2年度は試験会場への入場時に新型コロナウイルス対策(試験会場入場時の検温など)が必要となったため、実施できなかった。



入学試験・就職の状況

○出願者数等の推移

入学年度	定員	出願者数	一次試験			二次試験			三次試験			出願倍率 (倍)	受験倍率 (倍)
			受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率		
H28 (63回生)	72	587	573	280	49%	262	111	42%	108	72	67%	8.2	8.0
H29 (64回生)	72	713	682	284	42%	265	110	42%	109	72	66%	9.9	9.5
H30 (65回生)	108	879	829	300	36%	295	146	49%	141	108	77%	8.1	7.7
R1 (66回生)	108	968	926	350	38%	342	158	46%	154	108	70%	9.0	8.6
R2 (67回生)	108	945	903	350	39%	344	163	47%	162	108	67%	8.8	8.4
R3 (68回生)	108	1,115	1,079	250	23%	247	160	65%	156	108	69%	10.3	10.0

(注) 令和3年度の三次試験は令和3年5月12日から5月26日にて実施予定。

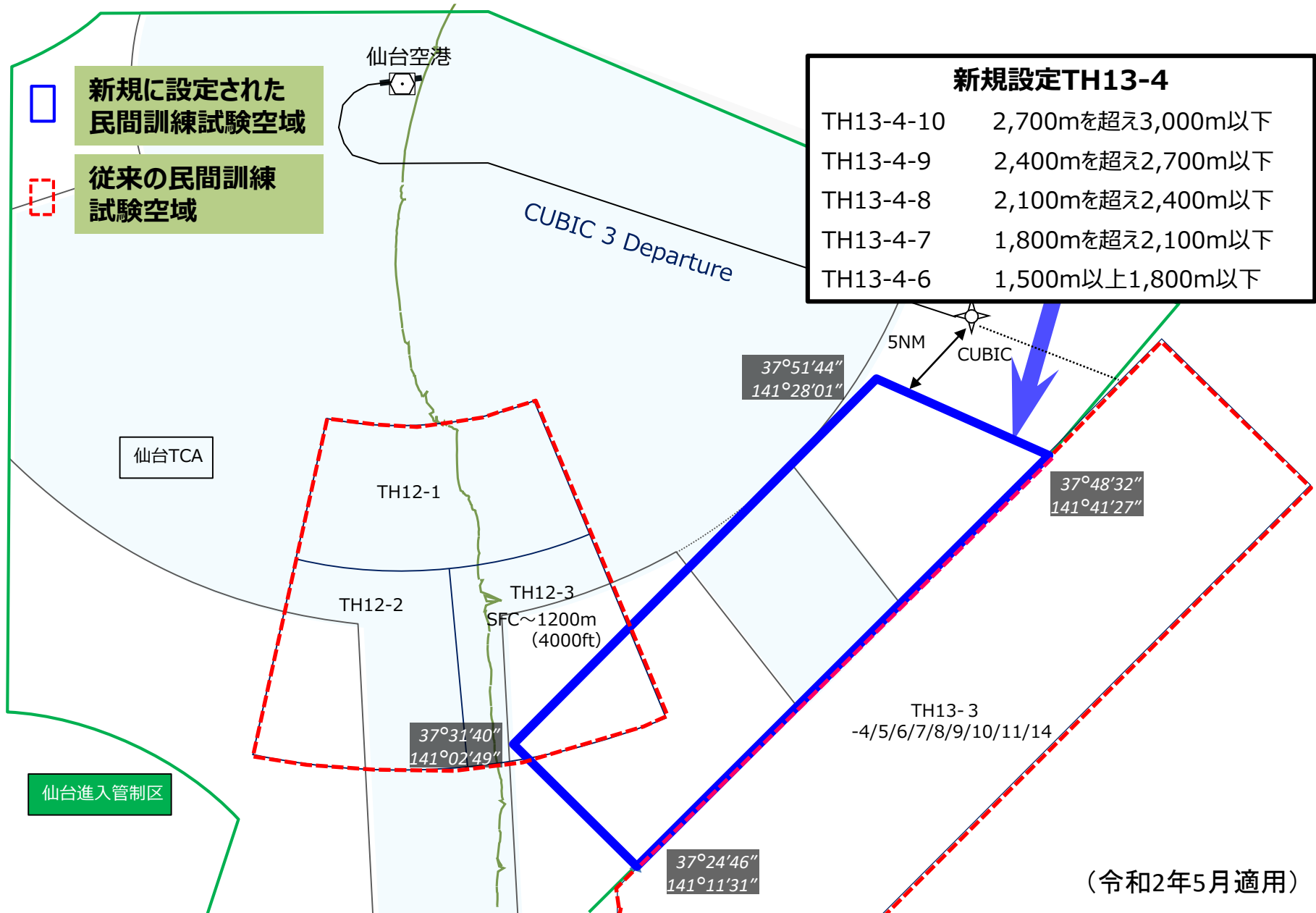
○過去5年間の就職率

R3. 5. 7時点

卒業年度	平成28年度 (60、61回生)	平成29年度 (61、62回生)	平成30年度 (62、63回生)	令和1年度 (63、64回生)	令和2年度 (64、65回生)
卒業生数	68名	49名	61名	57名	59名
就職者数	66名	48名	60名	53名	54名
就職率(注)	97%	98%	98%	93%	92%

(注) 卒業年度が後ろの学生ほど集計時点までの就職活動期間が短いため、就職率について数値が低くなる傾向にある。

訓練環境の維持・向上 (仙台分校訓練使用空域の制限緩和)



(令和2年5月適用)

教官に対する主な研修

資料1-12

	研修名(主催者)	参加時期	参加人数	内容
実 科 教 官	PBN検討WG/高規格RNAV検討SG(航空局) GNSS検討アドホック会議	8月、 11月、1月	3名(仙)	PBN展開状況、SBAS性能、及びGBAS精密進入に係る情報交換、意見交換
	航空自衛隊小月基地意見交換会	7月	7名(宮)	UPRT関連研修、初等教育に関する意見交換
	技能拡張訓練	8月～2月	1名(帯) 1名(宮)	B737 実用機限定変更訓練(Panda Flight Academy及び(株)ソラシドエア)
	小型機FDM分析評価委員会(第7回・第8回・第9回)	10・1・3月	2名(帯)	小型機用FDMのデータ分析評価、運用方針、制度化について
	安全運航セミナー(航空局)	11月	21名(仙)	小型航空機の安全対策等について資料配付により受講
	北海道地区管制技術交流会(HASCAPミーティング 航空局)	10月	1名(帯)	北海道内運航者・航空局による情報共有・意見交換(On Line)
	TEM/CRMグランドスクール(日本航空機操縦士協会)	10月	1名(宮)	CRM概要、HF、CRMスキル、スレット&エラーマネジメントについて受講
	コーチング研修	10月	全員(宮)	コーチングスキルに関する学習
学 科 教 官	飛行機シンポジウム(日本航空機操縦士協会)	11月	4名(宮)	航空力学、材料、構造、原動機等に関する研究発表を受講(リモート)
	第15回航空気象シンポジウム(日本航空機操縦士協会)	11月	1名(宮)	霧・低視程と航空機に関する研究発表を受講(リモート)
	ウエザーアイオープンフォーラム(WETHER-Eyeコンソーシアム)	12月	1名(宮)	乱気流、氷雪および雷についての講演を受講(リモート)
	第3回JAAL in JACET 学術交流集会(一般社団法人大学英語教育学会)	12月	1名(宮)	英語教育に関する研究発表を受講(リモート)
	航空気象研究会(日本気象学会)	2月	1名(宮)	航空気象に関する研究発表を受講(リモート)
	竜巻シンポジウム(大気海洋研究所)	3月	1名(宮)	竜巻の観測と予測に関する研究発表を受講(リモート)

(宮:宮崎本校、帯:帯広分校、仙:仙台分校)

航空大学校における安全の取組

安全に関する基本方針

- (1) 安全は業務運営の最優先事項である。
- (2) 事故や危険行為は絶対に防止しなければならず、そのためのあらゆる努力を惜しまない。
- (3) 安全の重要性と自己の責任を常に認識して安全を推進する。
- (4) 航空法をはじめとする我が国の法令や航空大学校の諸規則を遵守する。
- (5) 不安全要素を正しく把握し、安全向上に活かすため、安全報告の収集と活用に努める。
- (6) 安全管理体制が適切に機能するため、公正な文化(Just Culture)を構築する。


安全に関する基本方針に基づき、安全業務計画を作成し実施

【安全業務計画における主な取り組み】

- ① 毎飛行前における健康状況の自己申告を強化した取り組みを継続した。
- ② 毎飛行後の学生から理事長へ提出するアンケートや首席教官から学生へのヒアリング等を通じて、訓練方法について必要に応じて教官へフィードバックした。
- ③ 飛行後に状況の確認ができるようICレコーダ及びGPSロガーの運用を実施している。

安全に関する
基本方針カード

(表)

安全に関する基本方針(要旨)	
1. 安全はすべての最優先事項である	
2. 事故や危険防止のため、あらゆる努力を惜しまない	
3. 自己の責任を常に認識して安全を推進する	
4. 法令及び航空大学校の諸規則を遵守する	
5. 不安全要素を把握するため、安全報告の収集と活用に努める	
6. 公正な文化(JUST CULTURE)を構築する	

(裏)

JUST CULTUREの構築を目指して
・インシデントやヒヤリハットは、無償で得られた安全の教訓であり、航空大学校の財産として共有し、有効に活用する。
・職員や学生は、インシデントなどを報告する義務を負う。
・職員や学生がミス・過失を起こしたことやインシデント等を報告したことにより、処分や不利益となることを行わない。
・他の職員及び学生がインシデントを発生させたことについて、非難や誹謗中傷しない。

航空思想の普及、啓発のための行事

資料1-14
(1/3)

①「空の日」行事等

航空大学校「空の日」行事は、3校とも恒例の行事として地域に浸透しており、例年、地域の融和を図りながら様々なイベントを実施しているが、令和2年度は、コロナ感染症拡大に伴い全国的に開催が中止となった。

<参考:令和元年度の実施状況>

【宮崎本校】 11月2日

宮崎ブーゲンビリア空港「空の日」行事に参加し、「教育施設見学」、「フライトシミュレーター操縦体験」、「訓練機展示」、「受験相談」、「模擬授業」などのほか、「体験搭乗」を実施し、地域との融和、PRに努めた。

【帯広分校】 9月8日

とちかち帯広空港の「空の日」行事である「航空まつり」に参加し、フライトシミュレーター操縦体験、訓練機の展示及び見学会を実施。訓練機の説明を行うとともに、地域との融和、訓練への理解向上に努めた。

【仙台分校】 10月6日

仙台空港の「空の日」行事である「仙台空港祭」に参加し、仙台分校においては、ターミナルで教職員による訓練機の説明やパイロット養成の必要性などの説明を行い、仙台空港周辺での訓練への理解向上に努めた。



(宮崎本校:空の日)



(帯広分校:航空まつり)



(仙台分校:仙台空港祭)

航空思想の普及、啓発のための行事

資料1-14
(2/3)

②航空教室及び市民航空講座の開催

○宮崎本校:1回開催、11名参加 ○帯広分校:1回開催、26名参加 ○仙台分校:1回開催、6名参加

宮崎本校

実施日	分類	対象者	参加者数
令和2年9月12日	航空教室	夏の航空教室	11名

※コロナ感染症拡大防止のため、参加者を宮崎県内に限定して募集、参加枠の縮小、マスク着用、手指消毒等の対策を講じて実施した。

(宮崎県内修学旅行対応)

実施日	分類	対象者	参加者数
令和2年10月～11月	—	宮崎県内小中学校(全15校)	394名

※コロナ感染症拡大防止のため、受入人数の制限(1日あたり、最大40名、最大4班に別けて施設を案内)、マスク着用、手指消毒等の対策を講じて実施した。

帯広分校

実施日	分類	対象者	参加者数
令和2年8月25日	航空教室	帯広小学校	26名

※コロナ感染症拡大防止のため、受入人数の制限(1班あたり、最大9名、3班に別けて施設を案内)、マスク着用、手指消毒等の対策を講じて実施した。

仙台分校

実施日	分類	対象者	参加者数
令和3年3月29日	航空教室	岩沼南小学校	6名

※コロナ感染症拡大防止のため、受入人数の制限、マスク着用、手指消毒等の対策を講じて実施した。

航空思想の普及、啓発のための行事

③Face bookの活用等

- Face book記事投稿回数:48回
※対前年度比:5回増
(R1年度:43回、H30年度:40回、H29年度:54回、H28年度:60回)
- ホームページアクセス回数:39,598回
※対前年度比:13,487回増
(R1年度:26,111、H30年度:26,592 H29年度:26,799回、H28年度:24,883回)
- Twitter記事投稿回数:8回
※R3.3~新規開設
- Instagram記事投稿回数:8回
※R3.3~新規開設



Face book等の活用

④その他

【宮崎本校】

「夏の航空教室」の取材(地元ケーブルテレビ、新聞)対応により広報、PRに努めた。

宮崎県内小中学校を対象とした県内修学旅行における施設見学の受入を行った。

【帯広分校】

帯広分校施設のテレビ取材対応、地元小学校からの施設見学の受け入れなど航空大学校の広報、PRに努めた。

【仙台分校】

近隣の市町村に、航空大学校のポスター掲示及び学校案内を配布し航空大学校の広報、PRに努めた。



(宮崎本校:県内修学旅行対応)

令和2年度独立行政法人航空大学校調達等合理化計画の取組実績及び取組に対する自己評価

資料2-1
(1/3)

調達等合理化計画記載事項	評価指標	取組実績	自己評価
<p>2. 重点的に取り組む事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札の改善について <p>契約監視委員会における審査対象である一者応札案件（3年連続して1者応札であった案件）10件のうち6件は一者応札が10年以上続いている状態であり、仕様や競争参加資格の更なる緩和等は非常に困難であることから、抜本的な対策として令和3年度から航空機保守契約を対象として、課題等を整理した上で、先ずは2年間の複数年度契約を実施する。令和2年度では課題への対応策の検討及び仕様書等の契約関係書類の準備を進める。</p>	<p>実施の有無</p>	<p>令和3年度からの航空機保守契約について、契約関係書類の見直しを図った上で、当初の計画通り2年間の複数年度契約を実施した。</p> <p>また、令和2年11月に上記航空機保守契約を含めた令和2、3年度の契約発注見通しを公表し、入札参加希望事業者の準備期間を確保することに努めた。加えて、これまで予定価格に応じた競争参加資格の等級を競争参加資格要件としていたが、これを中小企業の受注の確保等に留意しつつ原則全等級に拡大することで、競争性の確保に努めた。</p>	<p>評価：B</p> <p>一者応札の改善を図るため、令和3年度からの航空機保守契約について、当初の計画通り2年間の複数年度契約を実施した。結果として「一者応札の改善」という目標の達成は叶わなかったが、落札率の低減という効果があった。</p> <p>また、契約発注見通しの公表や競争参加資格の原則全等級拡大を実施し、新規業者が参入しやすい環境整備及び競争性の確保に努めた。上記のことからBと評価する。</p>
<p>3. 調達に関するガバナンスの徹底</p> <p>(1) 随意契約に関する内部統制の確立</p> <p>予定価格が独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第48条に定める額以上の随意契約を締結する場合は、事前に航空大学校内に設置された入札参加者選定審査会に報告し、独立行政法人航空大学校会計規程実施細則における「随意契約によることができる事由」に合致しているか、またより競争性のある調達手続きの実施の可否について点検を受けることとする。</p>	<p>規定通りに運用すること</p>	<p>令和2年度においては、予定価格が独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第48条に定める額以上の随意契約を実施することがなかった。</p>	<p>評価：-</p> <p>令和2年度は契約実績が無かったことから自己評価は実施しないこととするが、引き続き競争性のない随意契約を極力減らせるよう努めていく。</p>
<p>(2) 調達適正化のための取組</p> <p>会計に関する調達の適正を期することを目的として、以下の観点から監事監査を実施する。</p> <p>(監事監査の主な観点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約の内容に応じた適切な競争手続きがなされているか。 競争性の無い随意契約によらざるを得ない場合、入札参加者選定審査会による審査が行われているか。 仕様書は、過度に競争を制限する内容となっていないか。 予定価格は適正に作成されているか。 	<p>監事監査の主な観点を含め、規定通りに運用すること</p>	<p>令和2年度契約に関する監事監査は令和3年3月26日に実施され、結果を発注担当者に情報共有した。</p>	<p>評価：B</p> <p>会計に関する調達の適正を期することを目的とした監事監査が実施されたが、特段の指摘事項もなく、適正な会計処理手続が行われているという結果であった。</p> <p>当該監査結果については関係者間で情報共有を行った。上記のことからBと評価する。</p>
<p>(3) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組</p> <p>年に一回全職員を対象とした、コンプライアンス研修を実施し、不祥事の未然防止等に努める。</p>	<p>実施の有無</p>	<p>不祥事の未然防止の観点から、全職員を対象としたコンプライアンス研修を外部講師を招き2月2日帯広分校、2月12日仙台分校、2月17日宮崎本校で実施した。加えて発注担当職員を対象とした入札談合等関与行為防止法研修を公正取引委員会より講師を招き実施することで計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、講師派遣及び受け入れが難しい状況となったため、公正取引委員会作成の資料により自習形式で実施した。</p>	<p>評価：B</p> <p>コンプライアンス遵守の徹底を図るため、外部講師による研修会を実施し、不祥事の未然防止に努めた。</p> <p>上記のことからBと評価する。</p>

契約の適正化の推進

契約監視委員会からのアドバイスを受けた1者応札案件の改善策の対応

仕様書内容の見直し

- 不要業務の排除による入札参加への促進。

公告期間の十分な確保

- 業者への周知のため、公告期間の伸長を実施。

業務等準備期間の十分な確保

- 業務開始までに十分な業務体制を整えられるよう、開札日から業務開始日までの期間を十分に確保。

契約情報提供の充実

- 宮崎本校での公告掲示に加え、当校ホームページ・各分校で公告を掲示。
- 当校ホームページの改良、並びに国交省航空局等関係機関ホームページでのリンク掲載。
- 新規事業者の参入促進及び準備期間確保のため、契約発注見通しを公表。

業者からの聴き取り

- 入札説明書を受領したが応札不参加の業者に対し、その理由の聴き取りを実施し、一者応札、応募等の更なる改善に向けた情報収集を実施。

複数年度契約の導入

- 複数年度契約を導入することにより、初期投資を長期間で回収することができる等、新規参入を促す効果があると期待できることから、航空機保守契約を対象として令和3年度からの2年間で実施。

令和2年度一者応札案件内訳

	件名	請負事業者	予定価格(円)	契約実績額(円)
1	航空気象情報提供サービス	(株)ウェザーニューズ	2,640,000	2,640,000
2	令和2年度 航空ガソリン青森空港機上渡し購入	(株)パシフィック	3,659,040	983,806
3	令和2年度 航空ガソリン新潟空港機上渡し購入	新潟米油販売(株)	2,719,112	1,293,708
4	令和2年度 航空ガソリン花巻空港機上渡し購入	(株)宮澤商店	1,816,742	733,939
5	令和2年度 航空ガソリン松山空港機上渡し購入	藤村石油(株)	1,944,113	833,040
6	帯広分校航空機保守	(株)Japan General Aviation Service	566,324,580	426,784,729
7	仙台分校航空機保守	(株)ジャムコ	790,004,361	579,491,960
8	本校航空機保守	(株)Japan General Aviation Service	589,762,026	388,355,920
9	仙台分校G58型飛行訓練装置保守	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	60,741,829	21,229,002
10	令和2年度スピン訓練委託契約	朝日航空(株)	15,016,805	11,092,255
11	令和3年度航空大学校入学第二次試験身体検査	(一財)航空医学研究センター	22,967,521	22,000,000
12	航空大学校帯広分校除雪作業	帯広通商(株)	3,109,339	3,138,704

※令和2年度に調達した案件で3年連続の1社応札であった案件を掲載している。

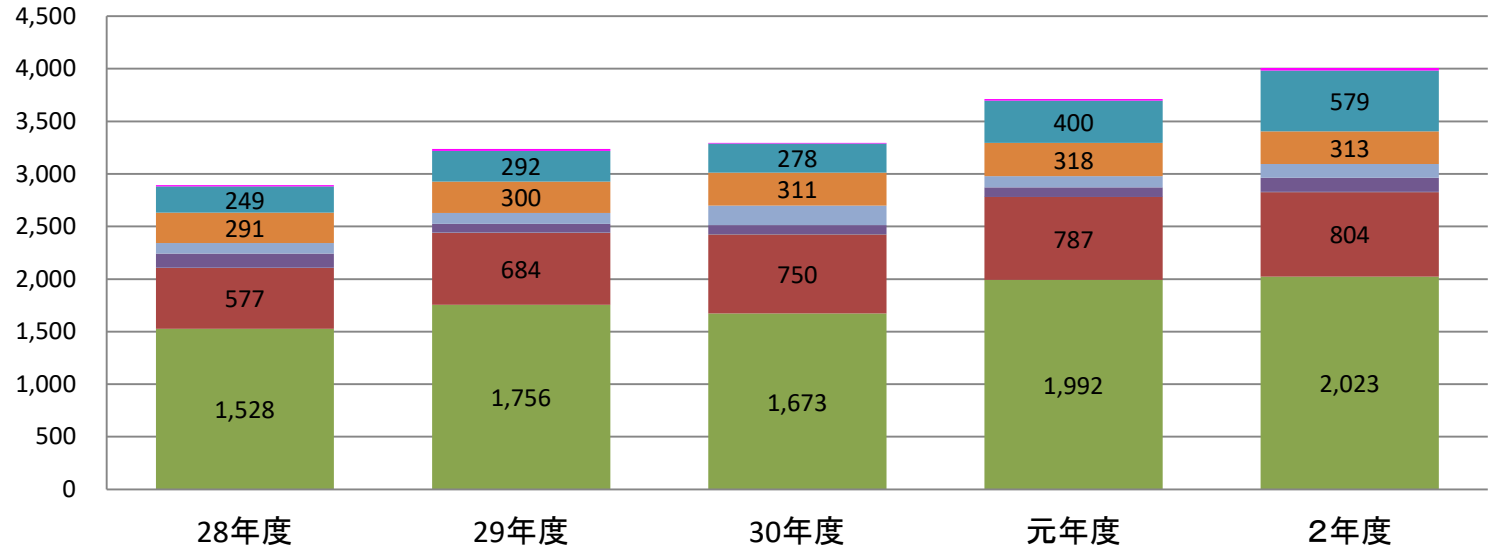
※航空ガソリンは単価契約を行っているため、予定価格は単価に調達(予定)数量を乗じて算出している。

※工事、物品等製造契約250万円、物品購入契約160万円、物品賃借契約80万円、役務契約100万円以下及び収入原因契約のものを除く。

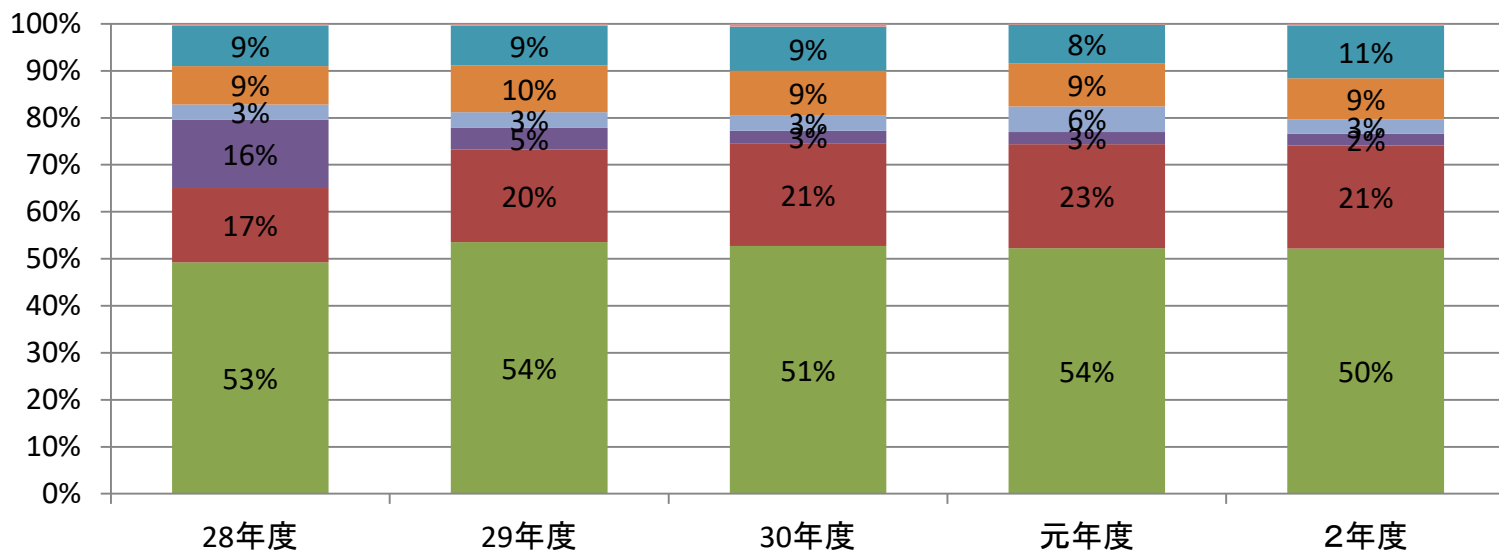
教育コストの区分・把握

教育業務、教育支援業務及び附帯業務の経費に係る総額及び割合の推移

[百万円]



- 附帯業務
- 一般管理費(教育支援業務)
- 人件費(教育支援業務)
- 業務経費(教育支援業務)
- その他(教育業務)
- 一般管理費(教育業務)
- 人件費(教育業務)
- 運航費(教育業務)



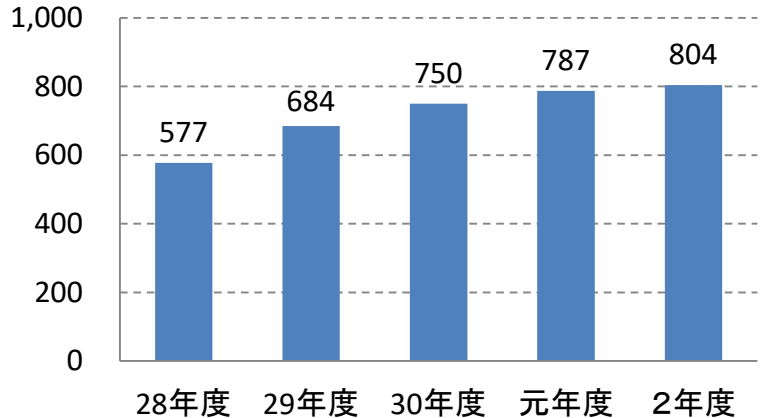
注)コスト構造の比較には不適と思われる単発的な経費(職員退職金、施設整備費補助金)は含めていない。

教育コストの区分・把握

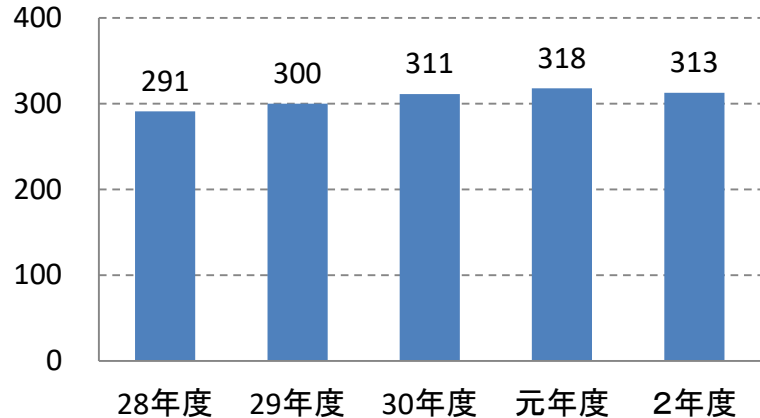
主な項目別経費の推移

百万円

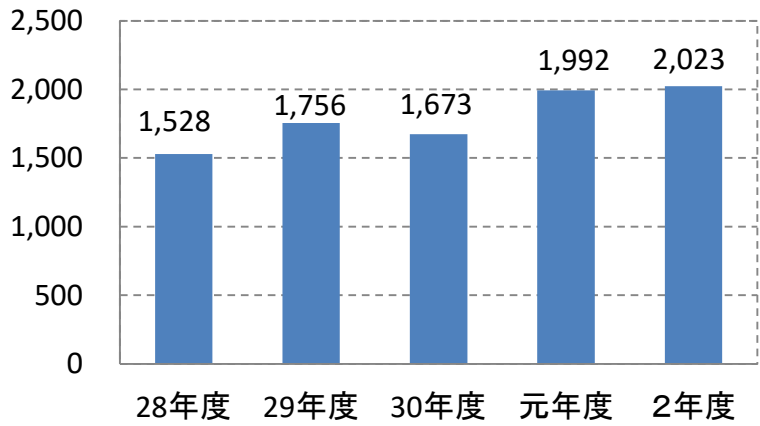
人件費(教官)



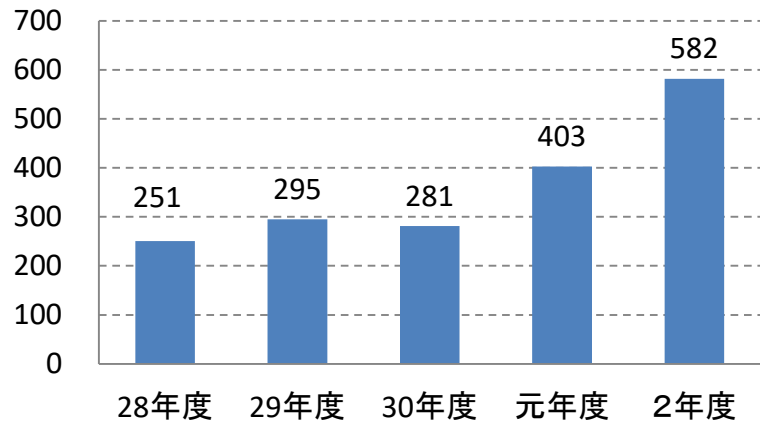
人件費(除教官)



運航費



一般管理費



人件費(教官)については、定員増に対応するための教官の増員により増加傾向にある。
運航費については、訓練機の更新によるリース費増及び更新後の航空機修繕保証切れにより増加傾向にある。
令和2年度の一般管理費については、校内照明設備の更新等の必要な工事を行ったためコスト増となった。

第4期中期計画期間の予算、収支計画及び資金計画

(別紙)

予 算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	11,966
施設整備費補助金	698
業務収入	5,854
計	18,519
支出	
業務経費	10,502
教育経費	10,502
人件費	6,002
施設整備費	698
一般管理費	1,316
計	18,519

〔人件費の見積り〕

中期目標期間中4,452百万円を支出する。
当該人件費の見積りは、予算表中の人件費の内、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当の費用である。(非常勤役職員給与等を除く。)

収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	18,227
経常費用	18,227
一般管理費	1,316
減価償却費	407
教育経費	10,502
人件費	6,002
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	18,227
運営費交付金収益	11,966
施設費収益	0
業務収益	5,854
資産見返運営費交付金戻入	374
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返寄付金戻入	33
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

〔注記〕

退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	18,519
業務活動による支出	17,821
投資活動による支出	698
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	18,519
業務活動による収入	17,821
運営費交付金による収入	11,966
業務収入	5,854
その他の収入	0
投資活動による収入	698
施設整備費補助金による収入	698
その他の収入	0
財務活動による収入	0

※単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

令和2年度の予算、収支計画及び資金計画

(別紙 1)

予 算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,637
施設整備費補助金	0
業務収入	1,428
計	4,065
支出	
業務経費	2,437
教育経費	2,437
人件費	1,294
施設整備費	0
一般管理費	334
計	4,065

[人件費の見積り]

令和2年度中978百万円を支出する。
当該人件費の見積りは、予算表中の人件費の内、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当の費用である。(非常勤役員給与等を除く。)

[注記]

退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	4,221
経常費用	4,221
一般管理費	334
減価償却費	156
教育経費	2,437
人件費	1,294
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	4,221
運営費交付金収益	2,637
施設費収益	0
業務収益	1,428
資産見返運営費交付金戻入	150
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返寄付金戻入	6
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,065
業務活動による支出	4,065
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	4,065
業務活動による収入	4,065
運営費交付金による収入	2,637
業務収入	1,428
その他の収入	0
投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0

(注)単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

予算、収支計画及び資金計画の年度計画額 に対する実績額の差額

【別紙1 予算】

(単位:百万円)

区分	計画額	実績額	差額	備考
収入				
施設整備費補助金	108	57	△51	施設整備に係る入札差金による減である。
業務収入	1,428	1,252	△176	受益者負担等収入の減である。
支出				
教育経費	2,437	2,241	△196	航空機の運航経費に係る支出差額による減である。
人件費	1,294	1,238	△56	役員及び職員の人件費の支出差額による減である。
施設整備費	108	57	△51	施設整備に係る入札差金による減である。
一般管理費	334	582	248	校舎修繕等の増である。

【別紙2 収支計画】

(単位:百万円)

区分	計画額	実績額	差額	備考
費用の部	4,329	4,102	△227	
經常費用	4,329	4,062	△267	
一般管理費	442	454	12	校舎修繕等の増である。
減価償却費	156	522	366	減価償却の増である。
教育経費	2,437	1,695	△742	航空機の運航経費に係る支出差額による減である。
人件費	1,294	1,266	△28	役員及び職員の人件費の支出差額による減である。
財務費用	0	125	125	航空機及び飛行訓練装置等のファイナンス・リース支払い利息による増である。
臨時損失	0	40	40	固定資産除却損による増である。
収益の部	4,329	4,507	178	
經常収益	4,329	4,102	△227	
運営費交付金収益	2,637	2,453	△184	費用に対して自己収入を充てた残を収益化した結果である。
施設費収益	108	57	△51	施設整備に係る入札差金による減である。
業務収益	1,428	1,334	△94	受益者負担等収入の減である。
引当金見返に係る収益	0	90	90	賞与及び退職給付の引当金見返の計上による増である。
資産見返運営費交付金戻入	150	153	3	運営費交付金により取得した資産の減価償却による増である。
資産見返物品受贈額戻入	0	11	11	国からの無償譲与資産の使用による増である。
資産見返寄付金戻入	6	4	△2	無償譲与資産(寄付)の減価償却による減である。
臨時利益	0	405	405	中期目標期間終了に伴う運営費交付金精算収益化による増である。
純利益	0	405	405	
総利益	0	405	405	

【別紙3 資金計画】

(単位:百万円)

区分	計画額	実績額	差額	備考
資金支出	4,173	3,919	△254	
業務活動による支出	4,065	3,378	△687	教育経費、人件費、一般管理費の支出差額及び未払金の発生年度と支払年度の相違等による減である。
投資活動による支出	108	213	105	施設整備費に係る未払金の発生年度と支払年度の相違等による増である。
財務活動による支出	0	328	328	航空機ファイナンスリースの元本債務返済による増である。
資金収入	4,173	3,954	△219	
業務活動による収入	4,065	3,853	△212	当年度の業務収益等の減である。
投資活動による収入	108	101	△7	施設整備に係る入札差金等による減である。

内部統制の充実・強化

情報セキュリティ勉強会 (サイバーセキュリティセンター)

- 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準について など
- サイバーセキュリティ政策について など

国土交通省所管独立行政法人 最高情報セキュリティ責任者連絡会議 (国土交通省総合政策局)

- 独法における情報セキュリティの取組状況について など
- 情報セキュリティインシデント等の状況について など

独立行政法人等情報公開・個人情報 保護担当者連絡会 (行政管理局)

- 個人情報保護法の状況
- 漏えい等事案の発生防止及び個人情報保護法の運用上の留意点
- 情報公開法の施行状況
- 情報公開法の施行状況調査
- 情報公開法の運用上の留意点

情報セキュリティインシデント発生時の本省所管課との連絡体制の確認、不正アクセスを監視するためサーバーの不要なサービスポートの見直し、標的型サイバー攻撃等に関する不審メールや不正プログラムに関する危害情報を入手することにより情報セキュリティ対策に反映させ、被害の未然防止対策を講じた。

職員の国等との人事交流

内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、職員の約16.4%について、国や民間(航空会社等)との人事交流を行った。

令和2年度 職員数(役員を除く)

R2.4.1現在

	学 科	実 科	総務課	会計課	教務課	整備課	運用課	計
宮崎本校	9	24	10	8	4	5	4	64
帯広分校	—	20	2	—	—	3	3	28
仙台分校	—	21	3	—	—	3	3	30
計	9	51	15	8	3	9	7	122

令和2年度 職員の人事交流実績

	学 科	実 科	総務課	会計課	教務課	整備課	運用課	計
宮崎本校	—	4	5	3	—	—	—	12
帯広分校	—	2	1	—	—	—	1	4
仙台分校	—	3	—	—	—	1	—	4
計	—	9	6	3	—	1	1	20

令和2年度の
国や民間(航空会社等)との人事交流
約16.4%
(122名中20名)

令和2年度
指数・目標値の
達成度

指数・目標値の10%程度(12名)を達成する成果を得た。

施設及び整備に関する計画 (その他業務運営に関する事項)

第四期中期計画
(平成28年度～令和2年度)

施設及び設備の内容	予定額 (百万円)	備考
教育設備補助金		
粉末消火設備加圧用ガス容器等更新工事 : 帯広	10	H28
高圧受電設備等更新工事 : 帯広	6	H28
校舎暖房用ボイラー更新工事 : 帯広	22	H28
体育館暖房用及び校舎給湯用ボイラー更新工事 : 帯広	9	H29
火災報知設備更新等工事 : 宮崎	15	H29
埋設水道配管改修工事 : 仙台	57	H29
給排水配管等更新工事 : 宮崎	75	H30
A格納庫外壁等改修工事 : 仙台	63	H31
学生寮建具改修等工事 : 宮崎	12	H31
B格納庫内部鉄骨の塗装工事 : 仙台	52	H32
本庁舎空調機更新工事 : 宮崎	30	H32
学生寮改修工事(操縦士の供給体制強化に伴う) : 宮崎	14	※28補正
学生寮及び格納庫増築工事(操縦士の供給体制強化に伴う) : 帯広	332	※28補正
合 計	697	

令和2年度計画

施設及び設備の内容	予定額 (百万円)	備考
教育設備補助金		
仙台分校B格納庫外壁等改修工事 (仙台)	108	
合 計	108	

施設及び整備に関する計画 (その他業務運営に関する事項)

令和2年度契約実績

施設及び設備の内容	契約額 (千円)	備考
教育設備補助金		
仙台分校B格納庫外壁等改修工事実施設計業務委託	1,595	(有)安孫子設計事務所
仙台分校B格納庫外壁等改修工事	53,750	(株)木元装建
仙台分校B格納庫外壁等改修工事監理業務委託	1,540	(株)三輝設計事務所
合 計	56,885	